

パイオニアグループ企業行動報告書 2009

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

パイオニア株式会社

総務部 CSR推進室

〒153-8654 東京都目黒区目黒1-4-1

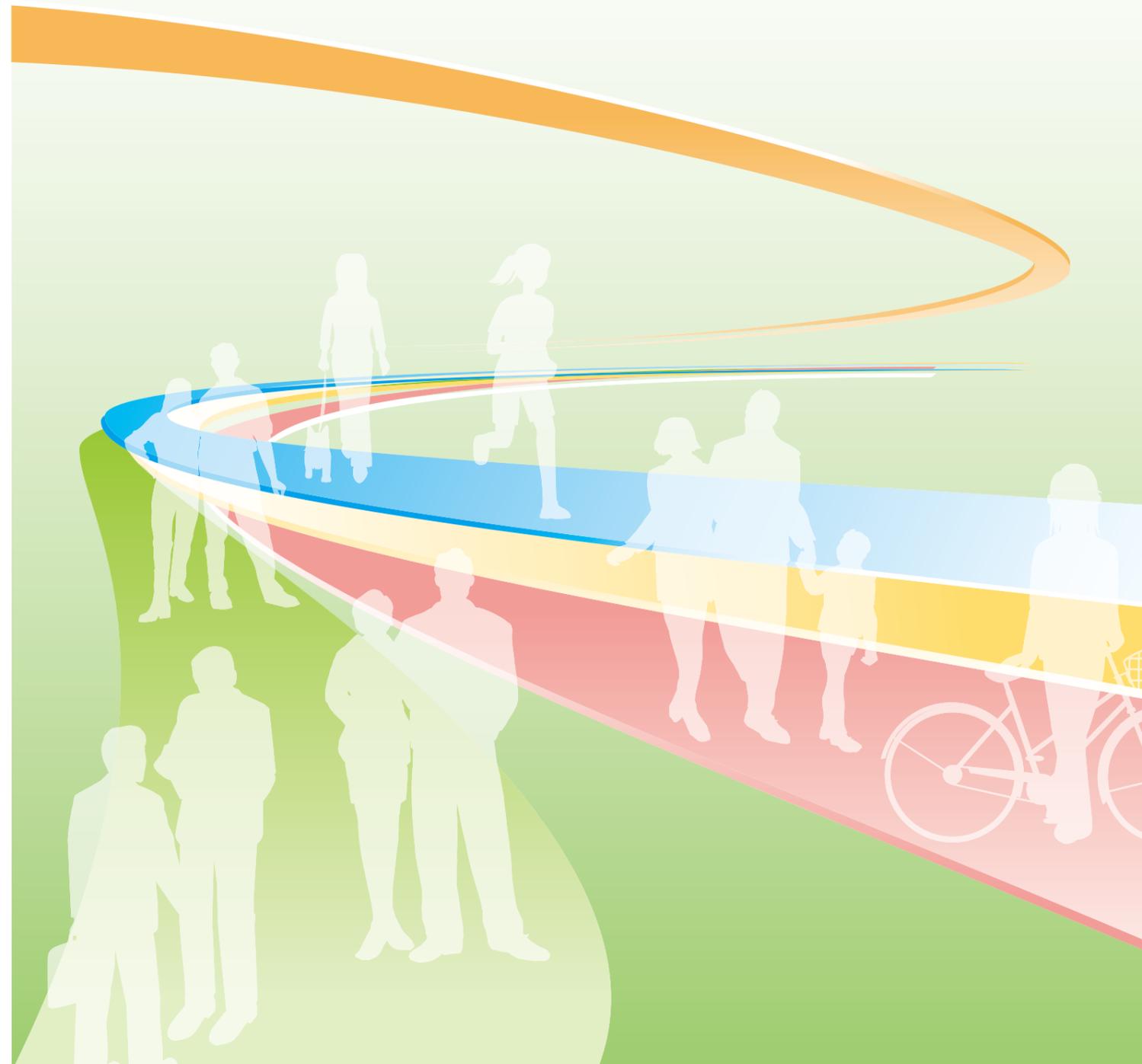
TEL 03-3494-1111(代表)

パイオニアのホームページでもご意見・お問い合わせを受け付けています。
<https://www3.pioneer.co.jp/support/contact/csr.html>



この報告書は、環境に配慮し、FSC森林認証紙を使用しています。
また揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用しており、
印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

2009年9月発行



「パイオニアグループ企業行動報告書2009」の発行にあたって

この報告書は、パイオニア株式会社およびパイオニアグループの考え方や活動をできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、グループ全体の活動をまとめたものです。

企業理念「より多くの人と、感動を」には、音と映像と情報を提供する私たちの商品・サービスを通じて、社内外の人々とのコミュニケーションを図り、連携し、協働することによって、より多くの人と手を結び、さまざまな「感動」をともに分かち合いたいとの願いが込められています。

この企業行動報告書を通じて、パイオニアグループの企業行動の全体像を知っていただき、皆様とのさらなる対話を進めていきたいと考えています。

■ 対象範囲

対象期間：2009年3月期（2008年4月1日から2009年3月31日）を対象としますが、それ以前の取り組みと最近の活動も含めています。

対象組織：パイオニア株式会社およびパイオニアグループ連結子会社116社（2009年3月31日現在）

発行時期：2009年9月

■ 関連する報告書

- 財務情報については、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などの報告書およびホームページ「投資家情報」で情報を開示しています。

<http://pioneer.jp/corp/ir/>

- 環境に関する詳しい報告は、ホームページで情報を開示しています。

<http://pioneer.jp/environment/>

- 技術開発・研究開発については、技術情報誌「Pioneer R&D」、学会発表会およびホームページで情報を開示しています。

<http://pioneer.jp/crd/>

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI (Global Reporting Initiative) 「GRIガイドライン第3版 (G3)」

■ 本報告書において

- 「パイオニア」とは、パイオニア株式会社を、「パイオニアグループ」とは、パイオニア株式会社を含むグループ全体を表します。

CONTENTS

パイオニアグループ企業行動報告書 2009 目次

事業の状況

3 構造改革の内容

事業ポートフォリオの再編成／グループ全体の事業体制のスリム化／財務体質の改善

4 中期事業計画

カーエレクトロニクス事業／ホームエレクトロニクス事業

6 パイオニアらしく、魅力溢れる製品を

企業理念

7 企業ビジョン体系

8 判断・行動のよりどころ

誠実な企業活動

9 社会から信頼される企業であり続けるために

コーポレート・ガバナンス／内部統制システムの充実・強化／リスクマネジメント／内部監査の充実・強化／危機対応／自然災害への備え／コンプライアンスの徹底／インサイダー取引の防止／経営情報の適正開示／公正取引の確保／反社会的勢力の排除／安全保障輸出管理／知的財産、著作権の保護／情報セキュリティおよび個人情報保護／資材調達取引先への要請／社内通報制度

お客様の満足と信頼

13 お客様の満足と信頼を得るために

品質保証の理念／製品安全確保への取り組み／商品に関する公的規制への対応／品質確保に向けた源流からの取り組み／感性品質向上への取り組み／お客様へのサポートサービス／お客様からの相談対応（カスタマーサポート）／商品の修理サービス／安心してご愛用いただくために

環境保護

19 環境経営の考え方と取り組み

環境保護活動体制／パイオニア環境マーク／環境ビジョン「事業活動と環境活動の真の統合」／環境マネジメントシステムによる継続的改善／環境マネジメントシステムの統合／環境リスクマネジメント／パイオニア環境会計／パイオニア環境貢献賞／環境コミュニケーション／パイオニアと環境負荷／主な環境目標と実績

23 環境負荷の低減

CO₂排出量の削減／太陽光発電の利用推進／物流の省エネ／生産工程での環境負荷物質の削減／資源循環 (3R)／グリーン購入

25 製品の環境配慮

エコプロダクツ創出への取り組み／地球温暖化防止／資源循環 (3R)／環境負荷物質の削減／環境データ

従業員重視

27 一人ひとりがいきいきと働くために

企業ビジョンの実現に向けて／人権の尊重／多様性の重視／メンタルヘルスケア／労働災害防止／人材育成／社員意識調査

社会との調和

30 良き企業市民として

音楽・映像／環境保全／教育支援／パイオニアグループの社会貢献活動

33 社会とのコミュニケーション

株主・投資家および社会／取引先（資材調達）／お客様／地域社会／販売店／労働組合

組織の概要

34 全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク／会社概要

パイオニアは、「より多くの人と、感動を」を企業理念として、1938年の創業以来、数多くの画期的なエレクトロニクス製品を世に送り出してきました。

現在、パイオニアは、非常に厳しい経営環境に直面していますが、事業ポートフォリオの再編成を中心とした抜本的な構造改革を実行するとともに、コア事業として位置づけるカーエレクトロニクス事業の成長戦略に基づく中期事業計画の達成に向けて全力を挙げて取り組んでいます。

さらに、パイオニアらしく、魅力溢れる製品を提供し続けることで、皆様からのご期待にお応えします。

代表取締役社長 小谷 進



構造改革の内容

事業ポートフォリオの再編成を中心に、グループ全体の事業体制のスリム化および財務体質の改善を掲げる抜本的な構造改革に取り組んでいます。

事業ポートフォリオの再編成

パイオニアは今後、技術力やブランド力の高いカーエレクトロニクス事業をコア事業と位置づけて、事業を展開してまいります。事業環境の変化に対応できる体制の構築を進めるとともに、他社との協業により、スピードとコスト競争力を活かして新市場や新事業領域の創造に積極的に取り組みます。

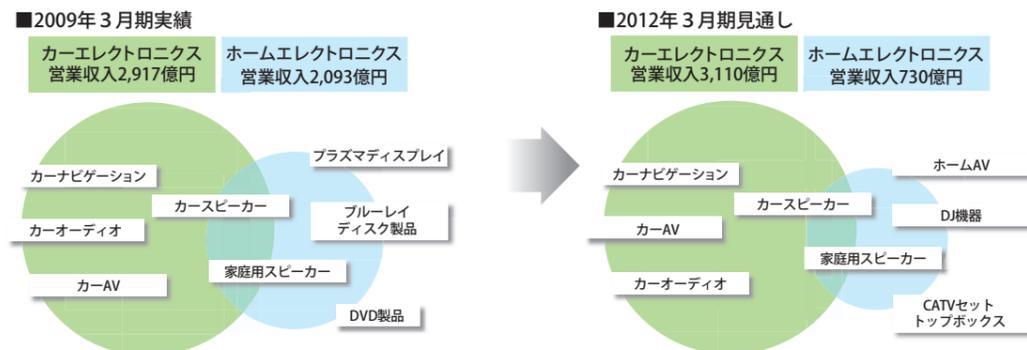
その一環として、カーナビゲーションおよびカーAV製品で使用するハードウェアおよびソフトウェアの共同開発を行うことについて、三菱電機株式会社と合意いたしました。

また、中国におけるインテリジェント交通情報サービスシステムの開発や販売およびサービス提供、ならびにカーナビゲーションおよびカーAVの開発と販売を行う合併会社の設立につ

いて、上海汽車工業(集団)総会社と基本合意いたしました。これにより、中国での事業拡大にも積極的に取り組みます。

ホームエレクトロニクス事業は、ホームAV、DJ機器、CATVの3つの分野を中心に展開いたします。ディスプレイ事業につきましては、2010年3月期中のプラズマテレビの販売をもって完全撤退いたします。また、光ディスク事業につきましては、2009年6月25日にシャープ株式会社と合併契約を締結いたしました。両社が保有する光ディスクに関する経営資源を有効活用し、特に、ブルーレイディスクにおいて事業を拡大することによって、黒字化を目指します。

事業ポートフォリオの再編成 概略図



グループ全体の事業体制のスリム化

事業ポートフォリオの再編成によって縮小する事業規模にあわせて、生産会社の統廃合や販売体制の見直し、拠点の集約による本社機能および間接機能の効率化など、組織のスリム化を進めます。また、研究開発体制につきましても、研究テーマの選

択と集中を行います。これらの施策により、2008年12月末に対して、グループ全体で正社員約5,800人、派遣および請負社員約4,000人を削減いたします。また、役員数につきましては、5人削減いたしました。

財務体質の改善

2010年3月期における構造改革費用や2011年3月期における転換社債型新株予約権付社債の償還などの資金需要に対応するとともに、中期事業計画を確実に実行するために、キャッシュの創出と自己資本の増強を推し進めます。

キャッシュの創出につきましては、棚卸資産や売掛債権の圧縮、設備投資等の抑制、役員報酬や従業員給与の減額、遊休資産の売却などを進めています。

自己資本の増強につきましては、財務パートナーシップの検討を進め、複数のスポンサー候補と交渉を重ねています。その一環として、2009年4月28日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社に対する第三者割当による新株式発行での増資を決議いたしました。発行時期などについて、その他のスポンサー候補との交渉の進捗状況も考慮しながら、両社で協議を継続してまいります。

中期事業計画

パイオニアは、以上の構造改革を確実に実行するとともに、以下の中期事業計画に基づいて黒字化を達成し、その後の成長を目指します。

カーエレクトロニクス事業

コア事業と位置づけるカーエレクトロニクス事業においては、2010年3月期に徹底した構造改革を実行することで、既存の事業領域における収益力を高めるとともに、自動車市場の回復にあわせて事業拡大を図るため、環境変化に速やかに対応できる体制の構築を進めます。

また、中期的には、成長を見込むことのできる製品や市場を中心に事業拡大を図ります。市販市場につきましては、海外におけるカーナビゲーションおよびカーAVでの普及価格モデルの導入や新興国でのカーAVを中心とした積極的な事業展開を図ります。国内においては、「エアーナビ」で実現したテレマティクス事業を確立していくことで、新たな需要の創造に取り組めます。

OEMにつきましては、主力取引先であるトヨタ自動車株式会

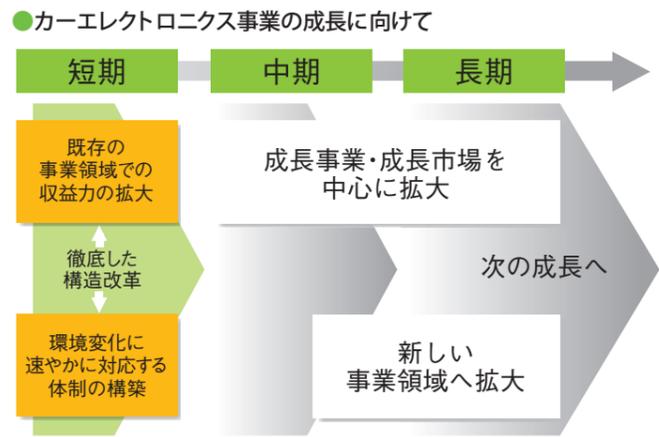


海外においては、カーAVにも注力することで、カーエンタテインメントの確立を図ります。リニューアルした「エアーナビ」は、テレマティクスを実現する通信機能に加え、基本性能にも磨きがかかりました。

社や本田技研工業株式会社との関係を強化いたします。また、市販市場で培った提案力を活かして、カーナビゲーションを中心に事業拡大を図ります。さらに、上海汽車工業(集団)総会社との合併を開始する中国をはじめ、新興国で積極的に事業を展開いたします。

長期的には、従来のカーエンタテインメントに加え、「安全・安心」や「環境」などの分野に事業領域を拡大することで、カーエレクトロニクス業界でのトップ企業となることを目指すとともに、自動車社会の進歩にも貢献してまいります。

今後は、快適で安全、かつ安心できる自動車社会の実現に向けて、カーナビゲーションを自動車内外を繋ぐ情報通信端末と位置づけ、自動車との連携の強化に向けて、カーナビゲーションの高度化を図ります。また、運行管理などの業務用サービスやリアルタイムコンテンツの提供にも、積極的に取り組みます。



ホームエレクトロニクス事業

ディスプレイ事業からの完全撤退および光ディスク事業での合併開始により、今後のホームエレクトロニクス事業は、ホームAV、DJ機器、CATVの3つの分野を中心に展開いたします。

ホームAVは、当社の原点であるオーディオの強化に取り組むとともに、売上の拡大と固定費の削減によって、黒字化を図ります。中核商品として位置づけるAVレシーバーでトップブランドとしての地位を築き、売上の拡大とともに、安定的な収益確保を図ります。さらに、住宅関連企業とのコラボレーションによって、暮らしに適応する住宅オーディオ“ACCO”を導入するなど、新しいコンセプトのオーディオで市場を創造し、需要の喚起を図ります。

DJ機器においては、デファクトスタンダードを築いた高い技術力や企画力によって市場を活性化するとともに、新興国への取り組みを強化していくことで、収益を拡大いたします。さらに、これまで築き上げたブランド力を活かし、音響設備や映像送出機器などの設備機器にも参入することで、引き続き成長力を確保いたします。

また、地球環境への配慮も重要な使命のひとつと認識しております。電気自動車時代の幕開けに伴い、省電力化および軽量化などへの取り組みを強化することで、新技術や独自技術を開発し、事業領域の拡大を図ります。

以上の施策を進めることで、カーエレクトロニクス事業においては、2012年3月期に、営業収入3,110億円、営業利益150億円を目指します。この中期事業計画を必ず達成し、さらにその先の成長に向かって、力強く歩みを進めてまいります。

CATVセットトップボックスは、国内で30%という高いシェアを獲得しております。今後も、採用局数の拡大やデジタル化需要への対応などにより着実に事業を展開することで、安定的な収益性を維持いたします。

ホームエレクトロニクス事業は、事業ポートフォリオの再編成に伴って規模が縮小いたしますが、構造改革の効果と新規事業の創出によって、2012年3月期に営業収入730億円、営業利益30億円を目指します。



ACCO*

住宅設備専用オーディオ“ACCO”は、「(音)のある気持ちいい暮らしの創造」をコンセプトに、音で住まいを演出する生活スタイル提案型オーディオです。
画像は、インウォールアンプ「A-IW001」(iPod touchは別売りです。)



パイオニアらしく、魅力溢れる製品を

このように、パイオニアは、事業ポートフォリオの再編成を中心に、グループ全体の事業体制のスリム化および財務体質の改善を掲げる抜本的な構造改革を確実に実行するとともに、カーエレクトロニクス事業を中心とした成長戦略である中期事業計画の達成に向けて全力を尽くします。

また、現在は非常に厳しい経営環境に直面しておりますが、パイオニアに期待されていることは、魅力溢れる製品を提供し続けることであると私たちは考えています。今後も、カーナビゲーションやカーオーディオ、そしてホームAVやDJ機器およびCATVセットトップボックスなどにおいて、新しい技術や独自

の付加価値を持った、パイオニアらしい製品を生み出してまいります。

そして、私たちは、企業理念に沿って、健全な企業行動を通じ、社会的要請に応えながら、長期的に安定した経営基盤を築いていくことが、企業に求められる社会的責任であると思っています。どのような経営状況であっても、パイオニアらしさを失うことなく、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」の実現に向け、グループ社員一丸となって進んでまいります。

皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

● 財務ハイライト

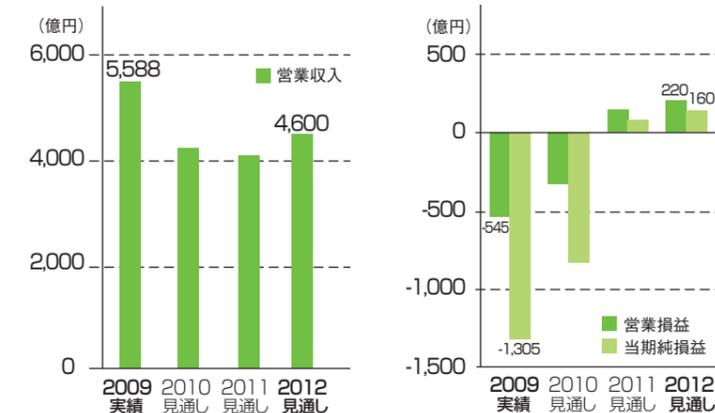
パイオニア株式会社および連結子会社
3月31日に終了した年度

単位:百万円または千米ドル
(1株当たり情報を除く)

	2008	2009	2009
	円	円	米ドル
営業収入	¥ 774,477	¥ 558,837	\$ 5,702,418
営業利益(損失)	9,216	(54,529)	(556,418)
経常利益(損失)	12,428	(54,420)	(555,306)
当期純損失	(19,040)	(130,529)	(1,331,929)
1株当たり当期純損失	(103.95)	(636.68)	(6.50)
1株当たり配当金	7.50	0.00	0.00
フリー・キャッシュ・フロー	(50,341)	(99,855)	(1,018,929)
総資産	562,276	429,093	4,378,500
純資産	259,355	111,848	1,141,306

(注)米ドル金額は、日本円の金額を便宜的に2009年3月31日現在の概算為替レート1米ドル=98円で換算表示したものです。

● 連結業績見通しの推移



企業ビジョン体系

社会におけるパイオニアのミッションと存在意義は、企業理念「より多くの人と、感動を」にこめられています。2006年4月に制定した企業ビジョンには、現在のパイオニアの状況を踏まえて、企業理念の実現に向けた、今後5～10年で目指すべき

企業像を掲げています。企業ビジョンの実践が、最終的なゴール「より多くの人と、感動を」の実現につながっていきます。

企業理念

『より多くの人と、感動を』

企業ビジョン

すべての社員の、お客様視点に立ったプロ意識を結集し、イノベーションに挑戦し続ける企業

私たちパイオニアは、「音と映像と情報」が持つ無限の可能性を究め、お客様一人ひとりの心に響く新しい感動を、提供し続ける企業でありたい。

そのために必要なこと、それは社員一人ひとりが“気づき”を積み重ね、絶えず自分を“進化”させていくこと。なぜなら、すべての社員が、今の自分を超越するための努力を続け、それをひとつに結集してはじめて、お客様がまだ気づいていない価値を創造することができるからです。

できなかったことを、できるようにすること。それらを次々に実現していくこと。それが私たちパイオニアが目指すイノベーションです。

判断・行動のよりどころ

パイオニアグループでは、これからも製品とサービスを提供するなかで社会の変化を常に意識し、株主をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先および従業員などさまざまな相互関係のなかで対話を通して社会の要請を把握し、その社会的責任を果たしていきます。

「パイオニアグループ企業行動憲章」をもとに、業務における判断・行動の基準として遵守すべき基本的な事項を「パイオニ

アグループ行動規範」として定めています。「パイオニアグループ行動規範」は、私たちパイオニアグループで働く役員をはじめ、すべての従業員に適用します。グループ各社は、この行動規範を国や地域の法制度や社会慣習などを考慮しながら、すべての役員と従業員に徹底しています。なお、企業行動憲章および行動規範は、現在11カ国語に翻訳し配布しています。

「パイオニアグループ企業行動憲章」

- 私たちは、社会にとって有益かつ安全な製品とサービスを提供します
- 私たちは、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進します
- 私たちは、地球環境の保全につとめ、継続的に改善活動を行います
- 私たちは、情報の適正な開示につとめます
- 私たちは、万全な危機管理体制のもと迅速・誠実に対応します
- 私たちは、資産・権利を厳正に管理、保護します
- 私たちは、グローバルな視点に立ち、社会貢献につとめます
- 私たちは、人間尊重にもとづいた企業活動をめざします

「パイオニアグループ行動規範」の構成

- 社会から信頼される企業であり続けるために
 - 資本市場からの信頼
 - お客様の満足を第一に考える経営
 - 多国籍企業としての法令遵守
 - 環境保護
 - 社会への貢献
 - 市民社会を脅かす者への対応
 - 企業情報の開示
 - インサイダー取引
 - 不正な利益供与
- お客様の満足と信頼を得るために
 - 安全で高品質な商品・サービスの提供
 - 公正かつ適切な情報の提供
 - お客様の苦情・要望への対応
 - お客様の個人情報の保護
- 公正で自由なビジネス関係を築くために
 - 公正な取引
 - 他者情報の管理
 - 購入先・協力会社との取引
 - 販売先との取引
 - 関係省庁・業界団体等との関係
 - 接待・贈答への対応
- 業務を適正かつ効率的に遂行していくために
 - リスク管理の徹底
 - 会社情報の管理
 - 知的財産の保護
 - 会社資産の適切な管理と使用
 - 適正な会計処理
- 一人ひとりがいきいきと働くために
 - 雇用における人権の尊重
 - 多様性を重視した職場風土
 - ハラスメント行為の禁止
 - プライバシーの保護
 - 健康で安全な職場環境
 - 職場における情報の共有
 - 虚礼の廃止
 - 政治・宗教活動、勧誘活動
- 規範をもとに行動するために
 - 通報窓口のしくみ

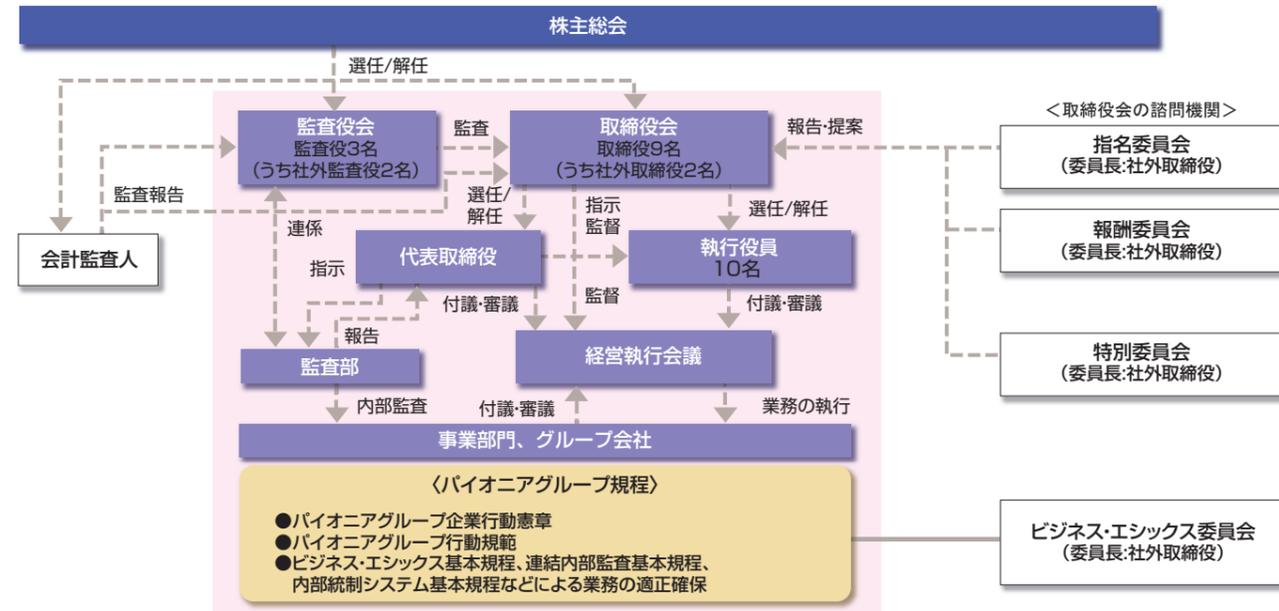
社会から信頼される企業であり続けるために

コーポレート・ガバナンス

パイオニアは、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」を採用しています。複数の社外取締役を含む取締役会において、経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う体制としています。この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執行と

責任の明確化を図るために執行役員制度を導入するとともに、経営上の意思決定の透明性を確保することを目的として、経営執行会議および取締役会の諮問機関である任意の委員会を設けています。

●コーポレート・ガバナンス体制(2009年6月25日現在)



取締役会および監査役会

監査役制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。2009年3月期においては、取締役会は10回、監査役会は11回開催しました。

また、独立性の高い複数の社外取締役を選任し、経営執行の監視を強化するとともに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を1年としています。

このほかに、迅速な業務執行と責任の明確化を図るため、執行役員制度も導入しています。

経営執行会議

取締役会の意思決定機能を強化するため、取締役および執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される経営執行会議を設置し、原則として月2回開催しています。経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、決定します。また、取締役会が決定権を持つと定められた事項は、取締役会への答申を行うこととしています。2009年3月期においては、29回開催して約110件の案件を審議するなど、取締役会を補完する経営上の意思決定プロセスとして機能しています。

任意の委員会

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、取締役会の諮問機関である任意の委員会として、社外取締役をそれぞれの委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。これら三委員会は、審議の結果を取締役に報告・提案し、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

内部統制システムの充実・強化

パイオニアグループは、内部統制システムを「信頼される経営」を行うための、阻害するリスクの未然防止と危機発生への備えの仕組みと考えています。内部統制システムの充実・強化をさらに推進していくために、「パイオニアグループ規程」の整備・充実と周知徹底を通じて、グループ全体での業務執行の適正化、効率化を図っています。

「パイオニアグループ規程」は、良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、役員や従業員が自らの判断や行動にあたって遵守すべき事項を具体的に定めた「パイオニアグループ行動規範」、グループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。

リスクマネジメント

パイオニアグループの事業活動に伴うリスクについて、その管理体制の充実・強化を推進するために、パイオニアグループ規程である「内部統制システム基本規程」に基づき、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と

危機の未然防止策について整備を図っています。重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

内部監査の充実・強化

社長直轄組織である監査部は、パイオニアグループ規程「連結内部監査基本規程」に基づいて、グループ全体にわたる内部監査の実施を統括しています。監査部は、各事業部門、グループ各社の内部監査担当者を集めたグループ内部監査担当者会

議を定期的に行い、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査および企業倫理や品質管理、環境等の監査の充実と監査体制の強化を図っています。

危機対応

パイオニアグループは、危機発生時における適切な対応を図るためパイオニアグループ規程として「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者

を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理におけるグループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順などについては、「危機管理マニュアル」において定めています。

自然災害への備え

パイオニアグループでは、近い将来発生が予想されている、強毒性の新型インフルエンザや日本国内での大地震などの自然災害に対して、人命の尊重を第一とし早期の事業回復を図るために、災害発生時において適切に判断・行動できるよう、「災害対策マニュアル」を作成するとともに、必要とされる食料・医薬品などの備蓄、緊急時における通信連絡方法の整備などを行い、また、訓練を実施して、それらの備えが有効に機能するか

確認しています。今年(2009年)4月に発生した新型インフルエンザ(結果として弱毒性であることが判明)の流行においても、EM委員会による対応の決定・指示、インフルエンザ対策マニュアルに基づく対策の実施、備蓄品の配布などを行いました。さらに、この経験を活かすべく、対策マニュアルや備蓄品の見直しを行っています。

コンプライアンスの徹底

パイオニアグループは、法令や規範を遵守し社会的責任を担うコンプライアンスを、従業員が安心して仕事ができる風土づくりでもありと考えています。パイオニアグループの役員および従業員は、「パイオニアグループ規程」に基づいて業務の適正化を図っています。パイオニアグループ規程を主管する本部門は規程の周知と理解を図るために、情報発信をしています。

また、グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」をパイオニアグループ規程である「ビジネス・エシックス基本規程」に基づいて設置し、半期毎に定期開催しています。

インサイダー取引の防止

パイオニアでは、元監査役が監査役在任中(2007年4月)にインサイダー取引を行っていたという事件が、今年(2009年)3月に判明しました。

パイオニアグループでは、パイオニアグループ規程「内部者取引防止基本規程」を定め、情報管理を徹底するなど、インサイダー取引防止のために十分と思われる管理体制を実施してきましたが、実際にこのような事件が発生してしまいました。そ

のため、事件の判明後直ちに社外取締役を委員長とする「再発防止委員会」を設置して、事件の原因究明と再発防止策の策定を行いました。再発防止策として、監査役候補者の任命方法の変更、情報管理の強化、役員および従業員教育の再徹底などが挙げられており、順次実施しています。

なお、本事件に対する経営責任として、社長を含む関係役員等に対し、社内処分を行いました。

経営情報の適正開示

パイオニアグループでは、パイオニアグループ規程「情報開示基本規程」を定め、経営情報について、ステークホルダーに対して適時・適正な情報開示を行うこと、ステークホルダーにとって有用と思われる情報について積極的かつ公正に開示することを基本方針としています。

また、今年(2009年)より金融商品取引法に基づく財務報

告の適正性の確保が義務付けられましたが、このための内部統制システムについて整備を進めてきました。今年(2009年)6月に提出した「有価証券報告書」において、財務報告に係る内部統制について適正であるとの監査結果を会計監査人より得ています。

公正取引の確保

パイオニアグループでは、パイオニアグループ規程「公正取引基本規程」を定め、独占禁止法等の関連法規の遵守を徹底す

るために、「独禁法遵守マニュアル」の作成と社内での徹底、本社法務部を中心とする相談・報告体制の整備を行っています。

反社会的勢力の排除

パイオニアグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針として、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定めている、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」において、組織的かつ毅然とした対応を行う

こととしています。そのために、反社会的勢力への対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、パイオニアグループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底など社内体制の整備を行っています。

安全保障輸出管理

パイオニアグループは、広く国際社会で事業を展開するグローバル企業として、国際的な平和および安全の維持・発展を願い、安全保障輸出管理に関する国際的な合意および各国の輸出規制関連法規を遵守することを理念とします。そのために

自主管理基準を定めて、海外を含むグループ横断的な「パイオニア輸出委員会」による推進体制のもとでの確かつ効率的な管理を行っています。

知的財産、著作権の保護

パイオニアグループは、技術開発等から得た知的財産を適切に維持、管理するだけでなく、他者の保有する知的財産を尊重することを基本として日々取り組んでいます。

パイオニアの各事業所の関連部門および関係会社の担当者により著作権連絡会を設けてパイオニア製品における全社的な著作権保護技術コンプライアンスの徹底を図っています。ま

た、パイオニアブランドを信頼し購入されたお客様の期待を裏切らないように、ブランド価値と社会的信用を脅かす模倣品を市場から排除する取り組みを事業部、知的財産部、法務部など関係部門が協力して行っています。国内グループの従業員に対しては、業務活動のなかでの著作権保護のために、Q&A冊子を発行し、相談窓口を設けて問い合わせに対応しています。

情報セキュリティおよび個人情報保護

パイオニアグループは、情報資産の保全と活用、管理のための仕組みと組織体制など、情報セキュリティ対策の基本ルールとしてパイオニアグループ規程「情報セキュリティ管理基本規程」を定めて情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を制定・公開

するとともにパイオニアグループ規程「個人情報保護規程」を定め、グループ各社は、この規程に従って個人情報を取り扱い、お客様の権利・権益を厳重に保護しています。意図的な「個人情報の漏洩事故」(外部からの攻撃や内部者の不正な持ち出しなど)は発生していません。

資材調達取引先への要請

パイオニアグループは、「パイオニアグループ行動規範」において取引先と対等な立場で関係法令および契約に従った誠実な取引を行うことを定めるとともに、取引先には事業活動を行う国や地域の法令の遵守、国連やILO、OECDなど国際的な合意事項の尊重にもとづく社会的責任を自覚した行動を求めています。

資材調達の取引先にも、「公平・公正」「環境保護」「社会的な責任」を基本的な考え方として、「お取引先様に望むこと」を明

らかにして購買活動を行っています。2007年3月には、児童労働や強制労働の禁止、作業環境の整備などの課題をまとめた「パイオニアグループ・サプライチェーンCSRチェックリスト」を日本国内の取引先に配付し、その後、取引先のCSR活動状況を把握しながら、取引先とのコミュニケーションを図ってきました。また、この活動を調達部門のある海外事業所にも展開を開始し、サプライチェーン全体の取り組みとしてCSR調達を推進しています。

社内通報制度

従業員が安心して仕事ができる風土を根底から腐らせかねない逸脱行為の撲滅のために、内部監査をグループ全体で充実させるとともに、グループ全体の社内通報制度として2002年から「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けて対応しています。外部機関に設けたホットラインは、匿名性を確保しながら通報者に詳細を確認できる仕組みとしています。また、通報

は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役会にも送られる仕組みとし、誠実に対応できるようにしています。

委員会事務局ではイントラネットに設けた掲示板での掲示や日頃から携帯してもらうカードを配布するなど、従業員に対して「ビジネス・エシックス・ホットライン」の周知を行い、万が一、不正を見かけたときに通報しやすい環境づくりを図っています。

お客様の満足と信頼を得るために

品質保証の理念

品質保証理念

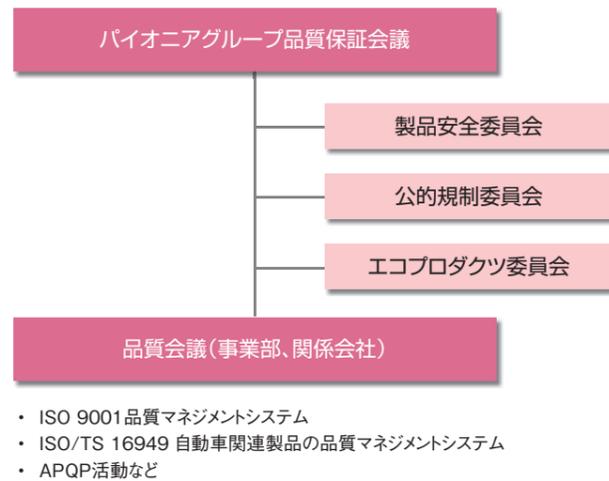
お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供する

2010年3月期品質方針

組織横断的な先行品質活動により、市場における集中不良「ゼロ」を達成し、安全で公的規制を満足した商品を提供する

パイオニアグループでは、お客様満足を追い求める上でもっとも基本的なことが品質の確保であると考えて『品質保証理念』を定め、その実現を目指し、品質保証責任と権限を明確にして品質の向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証会議および製品安全委員会、公的規制委員会、エコプロダクツ委員会の3つの委員会を設けて組織を横断したパイオニアグループ全体として活動しています。

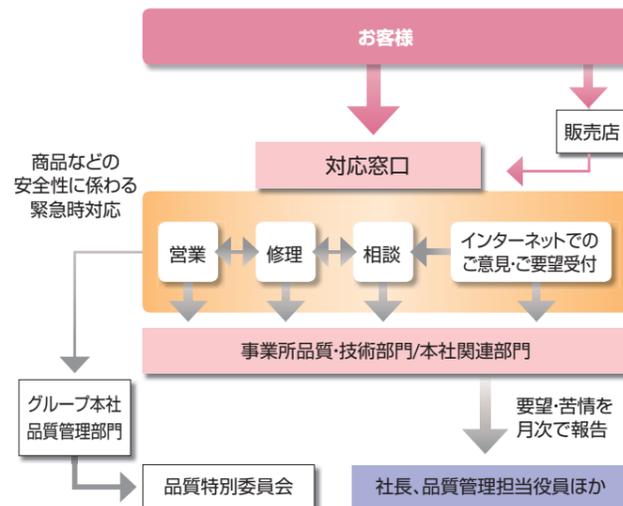
パイオニアグループは、2010年3月期品質方針にもとづいて組織横断的な先行品質活動をさらに進化させるとともに仕組みとして根付くよう取り組んでいます。そのなかに製品安全、公的規制、製品環境を重要なキーワードとして位置づけ、開発生産プロセスに関係する全社員への浸透を図っています。また、お客様に満足していただける商品を提供するためには、お客様の商品への期待である「感性品質」の向上が欠かせない要素と考え、これを製品評価へ反映させていきます。



製品安全確保への取り組み

パイオニアグループでは、取り扱う商品や販促物に対して、また取り付けや修理において安全を確保するための基本事項を明らかにして、人身や財産等への危険と損害の防止に努めています。そのために、製品安全委員会を中心とした仕組みを整え、製品安全に関する行動指針にもとづいて日頃からの未然防止活動と迅速な事故対応に取り組んでいます。

● お客様からの情報の流れ（概要）



安全部品管理による未然防止

メーカー評価、開発依頼、量産管理などの注意点、ポイントなどをまとめ、規定などに従って活用・運用することで、大きな市場問題を未然防止できるようにしています。

製品安全読本

技術者が知識として覚えていなければならない内容を網羅し、本書を繰り返し通読することで、「製品安全」を系統立てて理解できるようにしています。2006年には「製品安全読本」（2003年初版）を見直し、第2版に改訂しています。

● 製品安全に関する主な施策

2009年3月期に実施した主な施策	2010年3月期の主な計画
<ul style="list-style-type: none"> 消費者への安全啓発情報のホームページ掲載 リスクアセスメント教育の実施 3回 PSアセスメントの実施 3回 PL/PS教育の実施 10回 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者への安全啓発情報のホームページ掲載 リスクアセスメントの教育 製品リスクアセスメント実施毎 PSアセスメントの実施 6回 PL/PS教育の実施 11回

PS (プロダクト・セーフティ): 製品安全
PL (プロダクト・リライアビリティ): 製造物責任

安全な取り扱いに関するお客様への啓発活動

「製品を安全に正しくお使いいただくために」をホームページに掲載し、お客様一人ひとりが安全に使っていただけるよう、設置や使い方など製品の正しい取り扱い方をイラストを用いて分かりやすく説明しています。

製品を安全に正しくお使いいただくために
<http://pioneer.jp/oshirase/safe/>

製品安全に関する重要なお知らせ
<http://pioneer.jp/oshirase/>

告知状況 (2008年4月1日～2009年3月31日)
● 製品安全に関する重要なお知らせ 0件

商品に関する公的規制への対応

パイオニアグループは、販売する国や業界、あるいは国際機関における規制情報を収集し、商品づくりに反映させ、販売部門では地域・国の規制に適合した商品であることを確認して販売しています。また、修理サービス部門では、修理品に対する公的規制適合に対応しています。パイオニアグループは、公的規制委員会を設けて商品や販促物に要求される公的規制の遵守を推進しています。

商品に関する主な公的規制

- 安全規制、電波妨害および電波規制、通信規制などの製品認証にかかわる規制
- 消費者保護や製品認証にもとづく表記の規制 (製品本体表示・取扱説明書・梱包箱など)
- 環境規制

● 商品に関する公的規制についての主な施策

2009年3月期に実施した主な施策	2010年3月期の主な計画
<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン蓄電池の電安法規制対象化への対応 公的規制教育の実施 8回 (4部門) 国連勧告に伴うリチウム電池輸送規制強化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 海外各国公的規制情報の収集体制強化 公的規制教育の実施 社内公的規制アセスメントの実施

品質確保に向けた源流からの取り組み

市場品質情報の早期入手と対応の強化

パイオニアグループでは、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援活動や品質改善活動に結びつけています。たとえばカスタマーサポートセンター（日本国内）では、お問い合わせや苦情を毎月まとめたレポート「お客様の声」を役員と関連する部門の部門長をはじめ、すべての担当者に配信しています。また、事業部との定期的な会合でも商品の企画に活用

パイオニアにおけるAPQP活動

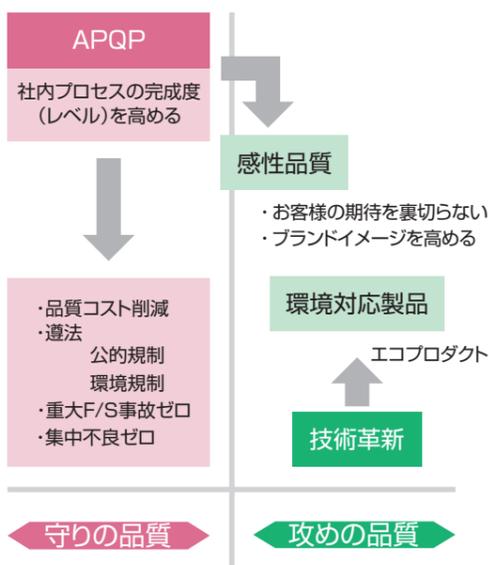
商品化のプロセスは相互に複雑に絡み合ったプロセスですが、その商品の品質に大きな影響がある企画構想から始まる商品開発の初期（源流）段階から品質目標の達成に向けた取り組みを明確にし、問題点の早期発見と解決を行う組織横断的なAPQP(Advanced Product Quality Planning: 先行製品品質計画)活動に取り組んでいます。ひとつでも多くの成功事例を積み重ねて、パイオニアグループのトータルな品質の向上と確保につなげていきます。2010年3月期は、製品開発の初期段階から目標達成に向けての取り組みを明確にし、すべての部門がチーム活動により問題点の早期発見と解決を行うことができる体制作り、および活動のサポートを行います。

できる情報を提供しています。海外でも同様の活動を行っています。このような月例での定期的な情報交換の充実とともに、相談窓口へのお問い合わせ、修理サービス情報、回収品の分析、インターネット上の書き込みなどにある「お客様の声」から市場で起きている課題を速やかに企画および設計部門へフィードバックする日常の活動としての対応を強化していきます。

APQP活動の4つのキーポイント

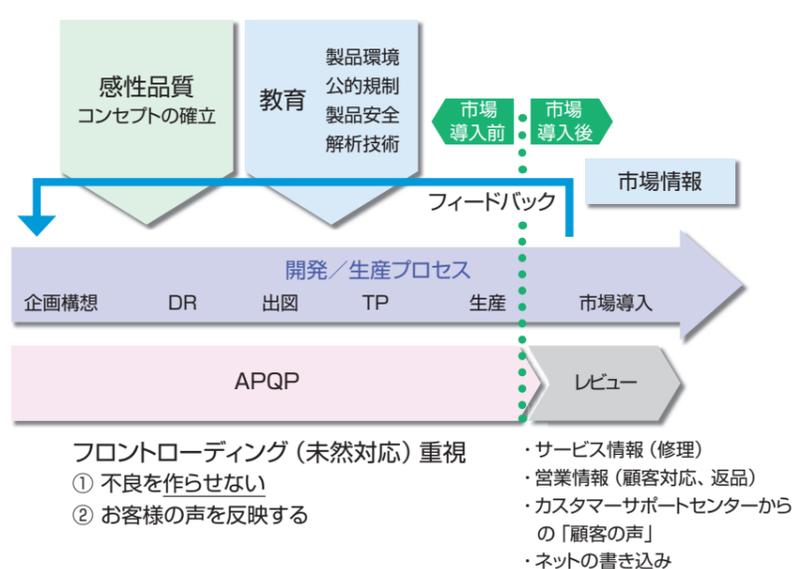
- ① 事後対処ではなく、予測予防
- ② チーム活動
- ③ 現在の状況について、いつでも共有化されている
- ④ しっかりしたコミュニケーション

● 2010年3月期活動の考え方



重大F/S事故：社告・告知する製品安全問題に起因する事故
集中不良：特定の要因に集中する製品の市場不良

● 高品質な商品開発に必要とされるプロセス体制の構築



DR(デザイン・レビュー)：早期に問題点を抽出し、対策を行う機会
TP(テスト・プロダクト)：品質・信頼性・生産性などを総合的に評価する試作

感性品質向上への取り組み

パイオニアグループでは、ユーザビリティ/ユニバーサルデザインなどの向上と、人の感性分野における感性品質向上を推進するために、パイオニアHCD(Human Centered Design)推進委員会を設けて、情報の共有・ガイドラインの策定などに取り組んでいます。

感性品質については、視覚(質感・精度感)/触覚(手触り感・操作感)/聴覚(動作音など)においてパイオニアとしての一貫した高品位感の醸成を目指し、お客様の声を反映させながら感性項目チェックシートにもとづいた製品評価の充実を図っています。



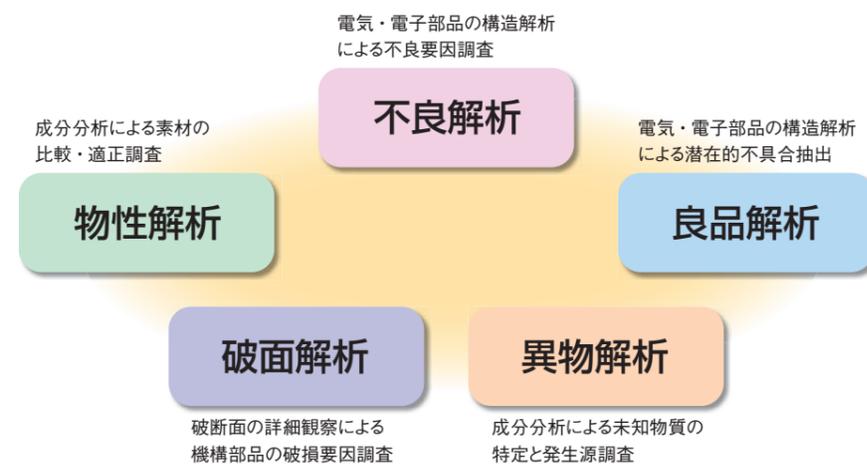
色覚バリアフリーを考慮したカーナビ地図表示

(注)一般的にHCDとは、利用者(顧客)視点に立ったモノづくり(商品開発)のプロセス概念であり、国際規格ISO13407(インタラクティブシステムの人間中心設計プロセス)にもとづいています。概念規定であるISO13407の下に、ユーザビリティ/Webのアクセシビリティ等の具体的な規格があります。

解析評価による再発防止と未然防止

パイオニアグループでは、発生した品質問題の早期解決を図り、再発防止と未然防止に向けて的確かつ迅速な取り組みを行うことが、お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供するうえで重要と考えています。そのために、開発生産プロセスの現場で素材や部品に起因する品質問題、あるいは作業や作業環境に起因する品質問題の解析評価技術力の向上を図っています。

たとえば、解析評価センターでは、市場や国内外のパイオニアグループおよび協力会社、資材取引先の生産工程で発生した故障品を、高度な解析評価技術によって故障の発生原因を突き止め、また、正常な良品を解析評価することにより得られるノウハウを開発生産プロセスでの再発防止と未然防止に反映し、製品の信頼性を高めます。



お客様へのサポートサービス

パイオニアグループは、全世界どこでも、質の高いサポートサービスの仕組みづくりに取り組んでいます。毎年、サポートサービスについてのお客様満足度調査を行い、その結果にもとづいて、CS(お客様満足)の向上につなげる活動を行っています。常にお客様視点で物事を判断し、お客様に感動を与えるサービスの提供により、お客様との信頼関係を高め、全世界のお客様の期待に応えていきます。

全世界お客様満足度の向上

製品品質向上への貢献

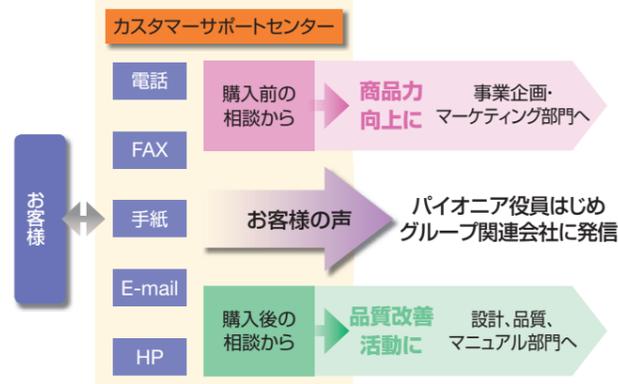
商品力向上への貢献

● 国内を対象とするお客様満足度調査(自主調査)の結果

	2007	2008	2009
修理完了者アンケート総合満足度	75%	78%	79%
修理受付センター応対満足度	93%	92%	93%
カスタマーサポートセンターお客様総合満足度	91%	91%	92%
部品受注センターお客様満足度	4.5ポイント	4.7ポイント	4.5ポイント

お客様からの相談対応(カスタマーサポート)

カスタマーサポートセンター(日本国内)では、お客様の視点に立った分かりやすい窓口を目指して国内のパイオニア製品のサポート業務を統合し、年間約40万件の電話やE-mailによる商品の購入前や購入後の相談に対応しています。お問い合わせに対して単に回答するだけでなく、お客様の役に立つ商品情報の提供や付加価値の提案を行い、お客様視点に立った一層のCS向上を図っています。また、国内外のカスタマーサポート部門に届く相談のお問い合わせや苦情など、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援や品質改善に結びつけています。



● カスタマーサポートセンター(日本国内)での活動実績推移

	2007	2008	2009
入電件数	552,183件	440,751件	442,817件
応答率	72.3%	87.9%	85.0%

相談情報モニター体験制度

カスタマーサポートセンターに寄せられる「お客様の声」をより多くの社員が直接聞くことにより、社員一人ひとりが気づきを積み重ね、「企業ビジョン」のお客様視点に立った行動を実践し続けるために、相談情報モニター体験制度を設けています。

<http://pioneer.jp/support/>

商品の修理サービス

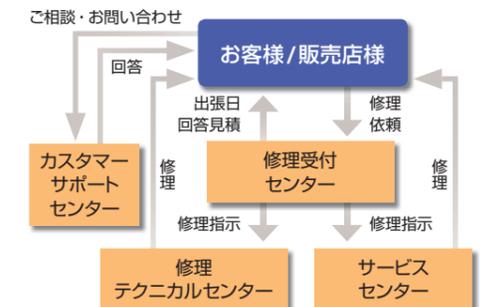
日本国内のお客様からの修理サービスに対する期待と要望である「修理スピードの向上」への取り組みは、「問い合わせ窓口の分かりやすさ」や「対応の丁寧さ」、「修理や説明の適切さ」などとともに、お客様から高い評価を受けています。2009年3月期は

全世界でのカーOEM製品のサービス体制の強化・充実や昨年引き続きBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)など新興成長市場に対するサービス体制の強化・充実を図りました。

● 全世界サービス体制



● お問い合わせ、修理依頼の対応(日本国内)



● 修理件数(千件)

	2007	2008	2009
国内	409	390	350
海外	322	308	315

(注) 海外の修理件数は、欧州・米国・カナダ・アセアン・中国・韓国・豪州・中南米の修理件数を集計したものです。

安心してご愛用いただくために

パイオニアは、レーザーディスクプレーヤーを1981年10月に発売以来28年にわたり販売してきましたが、生産に必要な専用部品の調達が困難となったため、今年(2009年)4月をもって生産を終了いたしました。レーザーディスクプレーヤーの補修用性能部品(その製品の機能を維持するために必要な部品)の保有期間は、機種ごとに製品の生産終了時を起点として8年間

としています。さらに、この保有期間が経過しても、部品在庫がある場合は修理対応することとしています。(ただし、性能部品以外については、代替部品を使わせていただく場合もあります。)

また、2010年3月期をもってディスプレイ事業から撤退しますが、事業撤退後も安心してご愛用いただくために、レーザーディスクプレーヤーと同様の修理サービスを継続していきます。



レーザーディスクプレーヤー



プラズマテレビ

環境経営の考え方と取り組み

パイオニアグループ環境方針

環境保護の理念

パイオニアグループは、地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことが企業の使命の一つであることを深く認識し、常に豊かで安全な環境の実現に寄与するよう努めます。

環境保護活動基本方針

1. 規制等の遵守

環境に関する法律、条例および同意した要求事項等を確実に守ると共に、必要に応じて自主管理基準を定めて環境負荷の低減に努めます。

2. 環境の保全

オゾン層破壊物質、温室効果ガス、有害物質などの環境負荷物質は、使用の中止、代替物質への転換、および排出の抑制を行い、生態系への影響も配慮しながら事業活動による環境負荷を低減すると共に汚染の予防に努めます。

3. 環境に配慮した製品開発

部品・材料の調達段階から製品の廃棄に至るまでの環境への負荷を検証し、それを低減するために、製品設計段階で「製品アセスメント」を実施します。また、製品に含まれる環境負荷物質の適正な管理と削減、環境に配慮した新技術の開発に努めます。

4. 目標管理

省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減など、環境負荷低減のために取り組むべき課題の目標を定めて、達成に努めます。

5. 環境保護推進体制

グループ本社環境担当役員のもとにパイオニアグループの推進体制をとります。各部門でもこれに対応した体制をとり、最適な環境マネジメントシステムを構築します。

6. 教育と啓発

環境方針を含めた教育と啓発を全従業員に行います。また必要に応じた専門教育を実施します。

7. 継続的改善

日頃から活動状況を把握すると共に、環境監査の結果などに適切な処置を行って、環境マネジメントシステムおよび活動実績を継続的に維持・改善します。

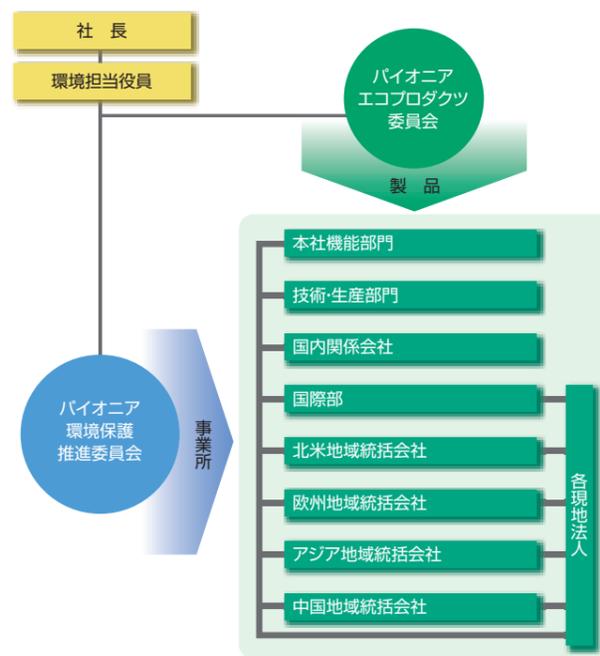
8. 情報の公開とコミュニケーション

環境方針、活動目標、実績を環境報告書などによって社会に公開し、社外とのコミュニケーションに努めます。

環境保護活動体制

パイオニアは、1991年に環境保護活動を統括する「パイオニア環境保護推進委員会」を発足させ、環境問題に対する取り組みを検討し、グループ全体で活動する体制を整えてきました。さらに、製品に含まれる有害化学物質の削減を中心に製品の環境配慮への取り組みを強化しました。2006年には組織横断的に製品に関わる環境保護活動を統括する「パイオニアエコプロダクツ委員会」を発足させ、現在の2つの委員会体制を敷きました。これらの委員会が縦串と横串となり、事業所と製品の2つの切り口から環境保護活動を展開し、パイオニアグループ全体の環境保護活動を推進しています。

● 環境保護活動体制図



パイオニア環境マーク

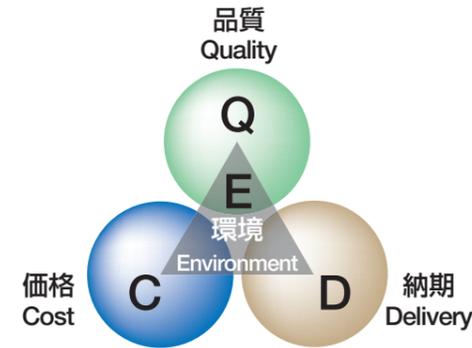
パイオニア環境マークは、「地球」「環境」「共生」をイメージしており、地球と双葉をモチーフにデザインしました。

パイオニアの環境保護活動のシンボルとしてカタログや環境ポスターなどに表示し、社内での啓発や、社外へのアピールをするために世界中で使用しています。



環境ビジョン「事業活動と環境活動の真の統合」

パイオニアグループは事業活動と環境活動の真の統合を目指します。



パイオニアグループは環境保護活動を企業使命と考え、重要な経営課題の一つに据えて取り組んでいます。研究・開発から企画、設計、生産、販売、使用、サービス、廃棄・リサイクルに至るまですべての商品ライフサイクルのプロセスで、環境負荷を低減することに配慮して事業活動を行っています。

環境負荷を低減すること、すなわち「環境品質」を向上させることはQ、C、Dなどの「製品品質」とともにモノ作りでは重要かつ不可欠です。持続可能な社会の形成の一助として「環境品質」の考え方を事業活動プロセスに浸透させ、「事業活動と環境活動の真の統合」を積極的に推進します。かけがえのない豊かな地球を取り戻した時、まさに多くの人と感動を共有することができると考えます。

環境マネジメントシステムによる継続的改善

パイオニアグループは、環境保護活動を実施、継続、改善するために、国際規格ISO14001にもとづく「環境マネジメントシステム」を構築しています。国内では、16事業所、会社数では29社が認証を取得しています。また、海外では、35事業所中で30事業所（会社）が認証を取得しています。

一方、2009年3月期の外部機関による審査では、軽欠点1件（記録管理の不備）、観察19件の指摘を受けました。それぞれの事業所で指摘事項の改善を行うだけでなく、パイオニア環境保護推進委員会においてこれらの指摘事項を共有し、各々の事業所の環境マネジメントシステムの見直しにつなげています。

環境マネジメントシステムの統合

地球温暖化対策を中心に環境保護活動が重要性を増す中、より活動の成果を上げていくために、パイオニアグループでは環境経営を効率的かつ強力に推進しています。環境ガバナンス強化の第一歩として、2007年8月に、パイオニア株式会社の全事業所（本社、川越事業所、川崎事業所、総合研究所）における、ISO14001環境マネジメントシステムを統合しました。この統合により、事業所および全社でPDCA*を確実に実施し、

より高度な目標に向かって組織一丸となった活動を展開しています。さらに2009年度には国内グループ会社へ、その範囲を拡大しています。将来は海外グループ会社への展開も見据えて、パイオニアグループ全体の環境保護活動の成果をより一層高めていきます。

*PDCA…P(Plan:計画)、D(Do:実行)、C(Check:評価)、A(Act:改善)

環境リスクマネジメント

事業所で何らかの事故が起き、環境汚染を周囲に及ぼすような事態が生じると、周辺住民はじめ多くの関係者に損失とご迷惑を与えかねません。また、修復には多大な時間とコストを要します。こうしたリスクを事前に回避するため、パイオニアグループは、法律で定められた基準よりも更に厳しい自主管理基準を設け、法律の基準値を超えることを未然に防止しています。

万が一、事故が起きた場合、環境への影響が大きいことが予想される設備(重油タンク等)については、起こりうる事故を想定した緊急時対応訓練を実施しています。また、その影響をただちに最小限にするための対策を実施するだけでなく、事業所が立地する自治体へ速やかに報告する体制を整えています。

国内グループ会社における緊急事態および苦情への対応(2009年3月期)

- 各事業所における法令違反 0件
- 各事業所に寄せられた環境関連の苦情・要望 2件(排水溝のつまり、運転マナー)
- 各事業所での緊急事態・非正常事態の発生 4件(空調機の冷媒漏れ3件、中和剤の漏れ)

発生した問題については速やかに適切な処置を施し、原因を確認して再発防止に努めています。

パイオニア環境会計

パイオニアは1999年10月より、環境省のガイドラインにもとづいて環境会計を公表しています。2009年3月期は、投資額7.4億円、費用額45億円、経済効果11億円となりました。パイオニアグループ設備投資総額(458億円)において環境投資が占める割合は1.6%、研究開発費総額(548億円)におけ

る環境研究開発費の割合は1.3%です。費用額は、前年度に比べ12億円減少し、経済効果は前年度に比べ4億円の減少になりました。

<http://pioneer.jp/environment/management/management.html>

パイオニア環境貢献賞

パイオニアグループでは、環境保護活動に貢献した事業所やグループ・個人を社内表彰するパイオニア環境貢献賞および、特に環境保護に寄与すると判断された特許に与えられる環境特許賞を設けています。2009年3月期ではパイオニア環境貢献賞への応募数は40件あり、9グループ・個人が表彰されまし

た。最優秀賞は「輸送コンテナ積載効率改善」が受賞しました。また、環境特許賞では前年度に出願された特許の中から、とくに環境改善に寄与すると判断された1件が優秀賞に選定されました。

環境コミュニケーション

パイオニアは、責任ある企業として、地球環境の保護と改善に努め、また地域社会や国際社会の中での「良き市民」として、高い倫理観を保持していかなければならないと考えています。多くの社員がボランティアとして、国内では事業所周辺の、また海外では各地域にある公園や観光施設などでの清掃活動を継続的に行っています。清掃活動以外にも近隣の学校や行政との交流、地域のイベントに参加をしています。これらの活動を通じて、社員一人ひとりの環境意識の向上や、地域の方々との環境

コミュニケーションを図っています。

グループ本社におけるコミュニケーションの実績(2009年3月期)

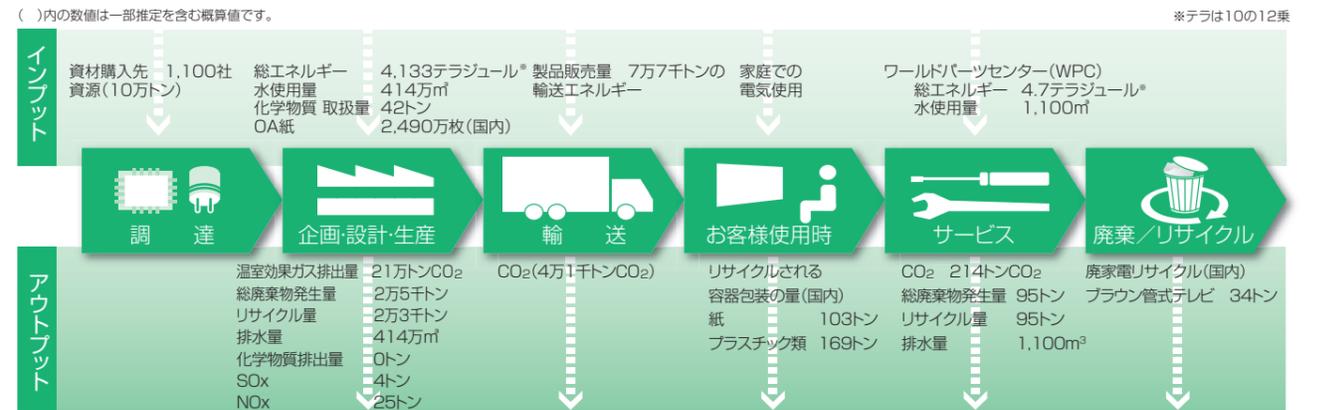
- 「ゴミゼロ活動」、近隣清掃活動 国内 66件 海外 12件
- 近隣小・中学校の交流や地域イベントへの参加 29件 12件

<http://pioneer.jp/environment/communication/>

パイオニアと環境負荷

パイオニア製品が、企画され、設計や製造工程を経て、商品となってお客様の手に届けられ、使用され、寿命を終えて廃棄またはリサイクルされます。そのプロセスごとに、環境へのさま

ざまな負荷が発生することは避けられません。パイオニアは、この環境負荷を可能な限り低減することを課題として、一つずつ努力を続けています。



主な環境目標と実績

項目	課題	2009年3月期目標	2009年3月期実績	判定	2010年3月期目標	2012年3月期目標
H10プロダクション	地球温暖化防止	環境配慮製品の創出推進	サイバーナビ AVIC-VH9000がエコプロダクツ大賞推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞	○	カーナビのエコドライブサポート機能を強化	各種環境配慮製品においてトップ水準となる製品の提供
		欧州EuPをはじめとする各国省エネルギー規制への対応	EuP指令への遵法体制の構築	○	EuP指令(Lot6)対応製品の提供 各国省エネルギー規制への対応	
		適合評価制度の導入	スーパーアドバンスエコモデル2機種 アドバンスエコモデル49機種 ホームページや展示会で訴求	○	スーパーアドバンスエコモデル累計3機種以上 アドバンスエコモデル当期新製品比率20%以上	
	LCA新システムへの移行開始	LCA新システムにて、代表モデルのデータ評価を開始 (AVIC-VH9000、S-A4SPT-PM等)	○	ホームページで、主要モデルのLCAデータを公開		
資源循環(3R)	リサイクル容易化設計の推進	手分解時間を短縮、部品交換を容易化 (北米向けプラズマテレビ、車載用製品等)	○	カーナビ(市販)について、リサイクル 工程調査およびリサイクル化を検討		
	省資源化の推進	カーオーディオアンプ PRS-DB400:前年モデル比 約41%の小型化、約27%の軽量化	○	車載用製品の小型・軽量化を推進		
環境負荷物質の削減	欧州REACH、各国RoHS/電池指令等への対応	化学物質情報、サプライチェーンからの情報伝達ツールによる試験的収集を開始	○	カーナビ、VOCフリー接着剤使用製品を拡大		
	製品VOCの削減(業界自主基準対応)	カーナビの一部製品にVOCフリー接着剤を使用	○			
H10サプライチェーン	地球温暖化防止	温室効果ガス排出量低減(生産体制変更に伴う削減計画の見直し) 京都議定書約束期間平均で1991年3月期比実質生産高原単位*の36%以上削減、中長期削減計画策定	単年度では20%の削減実績となり未達となったが、2008-2012年の目標期間では達成の見込み	×	温室効果ガス排出量低減 (生産体制変更に伴う削減計画の見直し) 中長期削減計画策定 京都議定書約束期間平均で1991年3月期比実質生産高原単位*の36%以上削減	温室効果ガス排出量 1991年3月期比実質生産高原単位*36%以上削減 グループでゼロエミッション達成・維持
	資源循環(3R)	OA紙の使用量 前年実績2,890万枚(A4換算)を継続	前年度比14%削減	◎	OA紙の使用量 前年実績2,490万枚(A4換算)を継続	
	環境負荷物質の削減	国内での維持と海外でのゼロエミッション達成	国内は対象拠点のすべてで達成 海外は対象拠点の16/19で達成	×	国内でのゼロエミッション維持 海外でのゼロエミッション達成	
	グリーン購入	生産材以外の物品購入のグリーン化 グリーン購入比率95%以上	グリーン購入比率97.3%	○	生産材以外の物品購入のグリーン化 グリーン購入比率95%以上継続	
	物流の改善(商品物流、売上高原単位)	省エネルギー法の枠組みで 対前年度比1%改善	実質売上高原単位*0.1%悪化 但し、2007年3月期比で2.7%改善	△	省エネルギー法の枠組みで 2007年3月期比で年平均1%改善	
環境コミュニケーション	広報活動	マンガ環境玉手箱の冊子版発行、配布	マンガ環境玉手箱の冊子版発行、配布	○	マンガ環境玉手箱の話を追加	企業市民として社会との調和
	環境教育-啓発	環境講演会や一般教育の実施(全事業所)	環境講演会の実施 一般環境教育の実施	○	地域コミュニケーションの実施 一般環境教育の実施	
	環境社会活動	各事業所でのゴミゼロなどの地域貢献活動、環境イベント、森林保護活動の推進	各事業所でのゴミゼロなどの地域貢献活動、エコプロダクツ展への出席、森林保護活動の推進	○	各事業所でのゴミゼロなどの地域貢献活動、環境イベントや森林保護活動の推進	

(注)「自己評価」の基準【概算目安】
 ◎ 目標を大幅に達成した：110%以上の達成率 △ 目標達成にわずかに届かなかった：95%以上～100%未満の達成率
 ○ 目標を達成した：100%以上～110%未満の達成率 × 目標未達成であった：95%未満の達成率
 ※ 実質生産高原単位：CO₂排出量÷実質生産高 [各年度の生産高を1990年度を基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数(2008年度は0.443)で割って算出します。]
 ※ 実質売上高原単位：CO₂排出量÷実質売上高 [各年度の売上高を2006年度を基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数(2008年度は0.936)で割って算出します。]

環境負荷の低減

CO₂排出量の削減

パイオニアグループは日本経団連の環境自主行動計画に参加し、電機・電子業界の目標である「1990年度を基準に京都議定書の約束期間(2008年度～2012年度)平均で実質生産高原単位*CO₂排出量35%削減」を超える36%以上を自主削減目標にして活動しています。2009年3月期単年度では20%の削減となり未達でしたが、目標については達成の見込みです。また、生産工程で使用しているCO₂以外のPFC、HFC

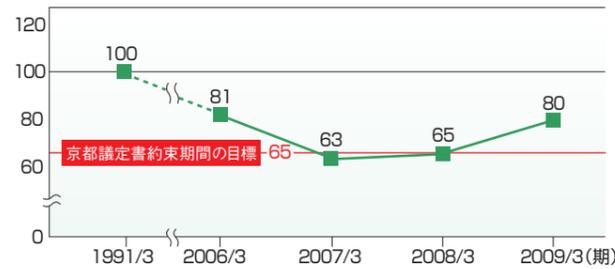
など温室効果ガスについても、CO₂排出量に換算して管理し、製造ラインへの除外装置を設置するなど、総排出量削減に注力しています。

※実質生産高原単位=CO₂排出量(トンCO₂)÷実質生産高(百万円)
 実質生産高…各年度の生産高を1990年度基準とした電気製品の日銀国内企業物価指数(2008年度は0.443)で割って算出します。
 CO₂排出量算出において電力のCO₂排出係数は下記の数値を使用しています。
 国内…電気事業連合会発表の2007年度実績値0.453トン-CO₂/MWh
 海外…The Greenhouse Gas Protocol Initiative 公表値

● 温室効果ガス排出量の推移



● 実質生産高原単位の推移(1991年3月期を100とする指数)



太陽光発電の利用推進

パイオニアは、温室効果ガスの排出量削減の一環として、太陽光発電の導入を推進しています。導入にあたっては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との共同研究である太陽光発電新技術フィールドテスト事業として実施しています。

まず、2007年3月から、半導体製造会社のパイオニアマイクロテクノロジー株式会社(山梨県)に150kWの太陽光発電装置を導入し、生産ラインの電力の一部として使用しています。さらに、2009年2月から、川越事業所(埼玉県)に30kWの太陽光発電装置を導入し、実際に事業所の電力として使用しています。川越事業所では、専用回線で1時間ごとの発電状況をNEDOへ送るシステムを構築するとともに、ロビーに設置したモニターでリアルタイムに発電量を表示するなど、環境への貢献を可視的に確認できる仕組みも整えています。



川越事業所に導入した太陽光発電装置

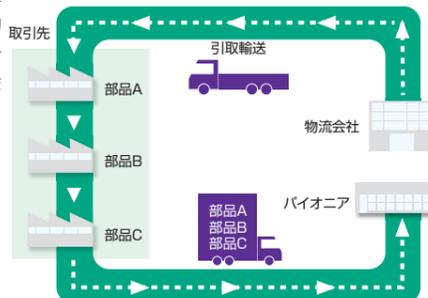
このように、太陽光発電などのクリーンエネルギーの利用や電力使用の効率化を図るなど、温室効果ガスの排出量削減を今後も積極的に推進していきます。

物流の省エネ

輸送手段を、トラックから鉄道や海運へ移行することをモーダルシフトと呼びます。パイオニアでは、この活動の推進に従来から力を入れてきました。2009年3月期における製品の鉄道・船舶輸送の取扱量は、売上高の減少に伴い336万トンキロ*で前年に対して29%の減少となりました。そのため、全輸送トンキロに占める割合は21.8%と前年に対して0.1%悪化しました。また、複数の取引先から調達する生産用部品を効率よく輸送するため、一つの輸送便が複数の取引先を巡回し、必要な部品を集めて回る仕組みをミルクランといい、部品の輸送距離を短縮する効果があります。2009年3月期の対象取引先数は22社で、2トントラックと4トントラック合計の走行距離では64.2千km、燃料では12.8kℓ、CO₂に換算すると33.5トンを削減できました。

※トンキロ…貨物輸送量を表し、1tの貨物を1km運んだ場合を1トンキロと表します。

● ミルクラン概念図



生産工程での環境負荷物質の削減

生産工程で使用される環境負荷物質による環境負荷を低減するために、内部目標を定めて排出量削減に取り組んでいます。揮発性有機化合物(VOC)については業界自主行動計画にもとづいて、2001年3月期を基準として2011年3月期に、排

出量を30%削減するという目標に対して、2009年3月期で66%削減を達成しました。なお、オゾン層破壊物質である特定フロンを1992年に、また、国際規制により2020年に使用禁止となるHCFCを1996年に前倒して、全廃しました。

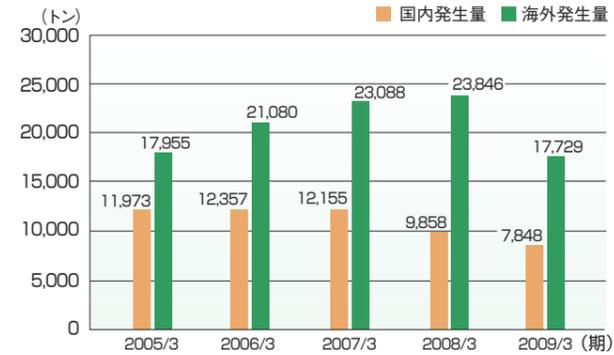
資源循環(3R)

パイオニアグループでは、廃棄物ゼロエミッション*を達成するために、各国・各地の事業所で活動を進めています。2006年3月期には、国内グループで達成し、現在は海外グループで

の推進を行っています。

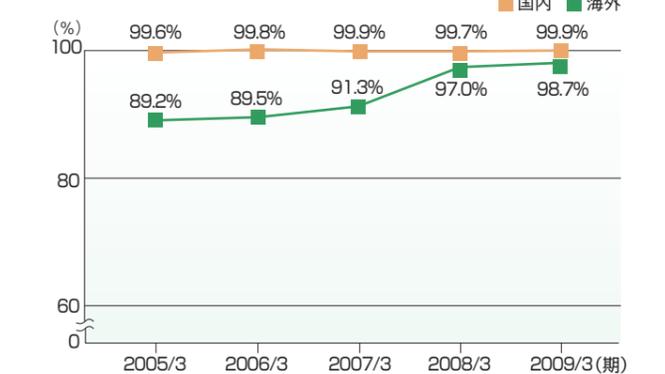
※廃棄物ゼロエミッション…パイオニアでは事業所からの廃棄物を99%を超えてリサイクルし、廃棄物の埋め立てをゼロに近づけることとしています。

● 廃棄物の発生量の推移



2009年3月期の廃棄物の発生量は、国内が前年度20%減少し、海外は26%減少しました。国内海外ともに減少理由は、生産量減などがあげられます。今後は海外での発生量削減に努めます。

● リサイクル率の推移



国内のリサイクル率(2009年3月期)は99%超を維持しています。海外のリサイクル率(2009年3月期)は98.7%と前年よりも向上しました。

グリーン購入

グリーン購入の基本的な考え方は、「ムダなものを買わない」「必要な物だけを購入する」そして「購入する場合は、環境に配慮されたものだけにすること」です。

パイオニアグループでは、100%グリーン購入対象品目を設定して活動しており、2009年3月期は12品目中10品目で達成しました。

社有車のグリーン購入活動により、約6割が低公害車*に置き換わり、そのうち半分以上が超低公害車*となりました。

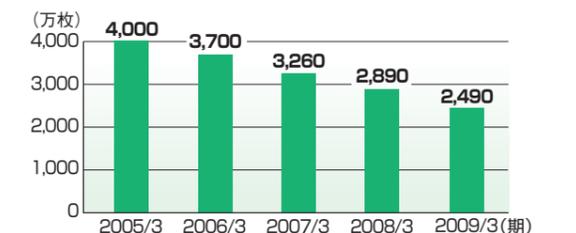
なお、「OA紙」は、古紙配合率の偽装表示の問題により2008年3月期および2009年3月期はグリーン購入対象品目から除外しました。ただし、購入量を前年度より減らすことを目標に削減に努めた結果、2009年3月期は14%削減できました。

※低排出ガス車認定制度…排出ガスからの有害物質の排出が基準値よりどのくらい削減されているかを示すための制度。
 超低公害車(☆☆☆☆): 75%以上低減
 低公害車(☆☆☆): 50%以上低減

● 100%グリーン購入対象品目(○100%購入できたもの)

- FAX
- コピー機
- プリンター
- オフィス家具
- トイレトペーパー
- パソコン
- テレビ
- 制服
- 社有車
- 複合機
- 冷蔵庫
- 電子黒板

● OA紙の購入量(A4換算購入枚数)



製品の環境配慮

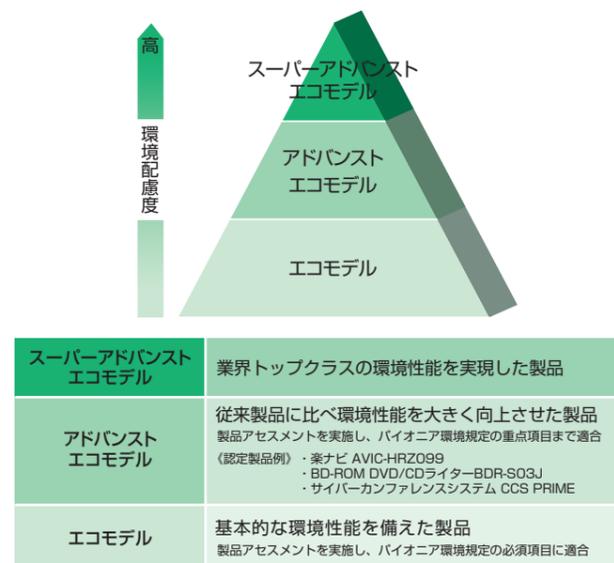
エコプロダクツ創出への取り組み

パイオニアは、環境に配慮した製品を世の中に送り出すことが重要な使命と考えています。「地球温暖化の防止」、「資源の循環的な利用」、「環境負荷物質の削減」を重要な環境課題ととらえ、環境負荷の低減に向けた環境配慮設計を推進しています。

すべての製品を環境配慮製品に

製品の環境配慮度を継続的に高めるため、LCA(ライフサイクルアセスメント)による環境影響評価や製品アセスメントの実施、さらに環境配慮度に関するパイオニア独自の適合評価制度を導入し、環境配慮製品の開発を推進しています。

● 環境配慮製品の評価体系



スーパーアドバンスエコモデル認定製品

サイバーナビ AVIC-VH9000
「第5回エコプロダクツ大賞」エコプロダクツ部門
エコプロダクツ大賞推進協議会
会長賞(優秀賞)受賞

“スマートループ”により渋滞を回避した最適なルートを選ぶことで、ムダな燃料消費を抑え、地球温暖化の防止に貢献します。また、Webサービス“スマートループドライブレポート”により、“ふんわりアクセル「eスタート」”など、エコドライブへのサポートを実現しました。

eco products awards 2008

ピュアモルトスピーカー S-A4SPT-PM
2005年「資源循環技術・システム表彰」財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞受賞

ウイスキー熟成の使命を終えた樽材を、スピーカーのキャビネットとしてリサイクルしたのがピュアモルトスピーカーです。森で100年かけて育ったホワイトオークは、50年以上ウイスキー樽として使われた後、スピーカーキャビネットとして生まれ変わり、いつまでも暖かく芳醇な響きを奏でます。製品の売り上げの一部を社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」へ寄付し、国が進める森林の整備、緑化の推進に貢献しています。

緑の募金のシンボルマーク

<http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/>

地球温暖化防止

車載用製品では燃費向上につながる軽量化の推進、また家庭用製品では使用時の消費電力の低減に取り組み、地球温暖化防止に貢献しています。

デジタル増幅技術によって小型・軽量化を実現したカーオーディオアンプ

PRS-D8400は、CLASS D増幅回路の優れた増幅効率で低発熱量を実現し、放熱用部品(ヒートシンクなど)を簡略化させ、大幅な小型・軽量化を図りました。自動車の燃費向上と、排気ガス低減に貢献しています。

<http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/prevention.html>



資源循環(3R)

世界中の国々で、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造が見直され、資源循環型社会への移行が進んでいます。資源循環のコアとなる考え方は、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)です。

パイオニアでは、リサイクル材の採用など、3Rを積極的に進めています。

<http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/circulation.html>

使用済みウイスキー樽のリサイクル

ピュアモルトスピーカーは、初代 S-PM1000の発売から10周年を迎え、これまでに使用済みウイスキー樽材を使ったさまざまな製品を発売し、パイオニアの環境配慮製品のシンボリック的存在として認知されています。

今後もピュアモルトシリーズを発展させることで、森林資源の有効利用に継続的に取り組んでいきます。

環境負荷物質の削減

RoHS指令*1より厳しいパイオニア独自の部品・材料などの調達基準を制定し、日本向け製品はもちろん、全世界に出荷するすべての製品について環境負荷物質の削減を推進しています。

REACH規則*2への対応として、調達部材に含まれる高懸念物質の管理や構成物質データの把握を行う体制を構築しています。

揮発性有機化合物*3(VOC)の低減

車室内空気の改善を目的として、日本自動車工業会のVOC自主規制が開始されています。車載用製品からのVOC放散量は極めて少なく安心してご使用いただけますが、パイオニアはさらなる改善に向け、無塗装成形加工の検討やVOCフリー接着剤の導入を開始しました。

また、パイオニア独自の自主ガイドラインを制定し、部材調達から完成品に至るまでVOC低減の検討・評価を行っています。

<http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/reduction.html>



VOCフリー接着剤採用(車載用)ユニットサブウーファー TS-W3010
高速液体クロマトグラフ分析装置(HPLC)によるVOC測定

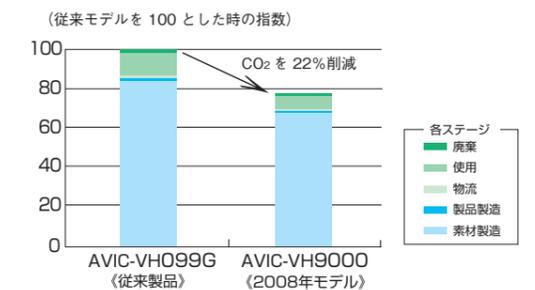
*1: 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州連合(EU)の法律。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質群の使用が禁止されている。

*2: すべての化学物質を登録し、有害性、製造量、用途、残留性などの点から環境や生物に与えるリスクを管理するEUの法律。

*3: 常温で揮発しやすい有機化合物(ホルムアルデヒド、トルエン、キシレンなど)の総称。シックハウス症候群や光化学スモッグの原因となる。

環境データ

● ライフサイクルでの温暖化負荷(CO₂換算)



パイオニアでは、素材製造、製品製造、物流、使用、廃棄などのライフサイクル全体での環境影響を定量的にLCAで評価し、ホームページで主要モデルのLCAデータを公表しています。

ライフサイクル全体での環境負荷と改善

サイバーナビ AVIC-VH9000の開発では、LCA評価により、環境負荷の大きかった“素材製造”ステージに対して軽量化や部品点数の削減などの改善施策を重点的に行い、温暖化負荷(CO₂換算)を22%削減しました。

<http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/data.html>

一人ひとりがいきいきと働くために

企業ビジョンの実現に向けて

パイオニアグループは、企業ビジョンに掲げた、「すべての社員がお客様視点に立つこと、プロ意識を結集すること、イノベーションに挑戦し続けること」の実現に向け、「人材・組織の能力強化」を目指しています。

- 相互の信頼を大切にすること
- 革新しようとするを大切にすること
- 組織や担当領域を越えた横断的なコミュニケーションを大切にすること
- 自ら考え、学び、成長し続ける人を大切にすること
- 最後までやり遂げるを大切にすること

パイオニア株式会社「社員行動指針」から

人権の尊重

パイオニアグループは、「パイオニアグループ企業行動憲章」のなかで、「人間尊重にもとづいた企業活動をめざす」ことを謳っています。社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、快適で安全な職場環境の実現を目指すとともに、雇用と労働において人権を尊重し相互に敬愛しながら、公平・公正に配慮した、透明性の高い仕組みづくりに取り組んでいます。

- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 労働災害の防止など
- 児童労働・強制労働の禁止
- プライバシーの保護
- 法令遵守の徹底

多様性の重視

パイオニアは、企業ビジョンに掲げるイノベーションに挑戦し続ける企業であるために、性別などにかかわらず、多様な社員が自らの能力を発揮し、それぞれの職場・業務で果たすべき役割に意欲的に、そしていきいきと取り組むことができる風土作りを目指しています。その実現のために、国内における「女性の活躍」を企業戦略における重要な課題と位置づけ、2004～2007年に社長直轄の「G(Gender)プロジェクト」活動に取り組みました。

2007年5月には人事部内に女性活躍支援センターを設置し、Gプロジェクトの活動を引き継ぐ形で風土改革に加え、人事施策面での取り組みを強化しています。

女性活躍支援センターの取り組み

女性活躍支援センターでは、女性社員のみならず、すべての社員がいきいきと活躍できる風土作りを目指し、3つの活動を柱としたアクションプランを展開しています。

● 女性活躍支援 活動の三本柱

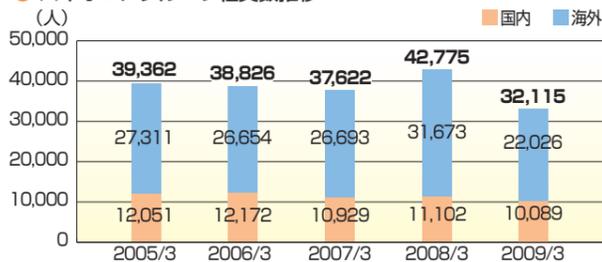


Gプロジェクトで進めてきた環境づくりに加え、人事施策面での取り組みを強化しています。

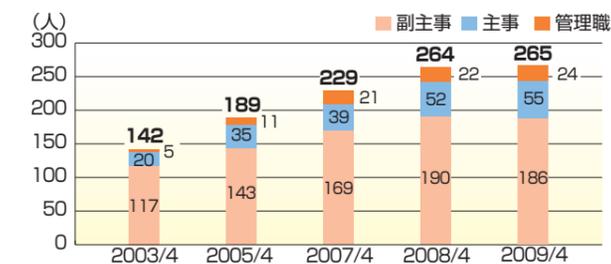
取り組み	主な施策
● 情報発信	・社員向けインターネットHP、専用データベースからの発信
● SATワーク®(在宅勤務)	・制度化検討に向けたトライアル運用中
● メンター制度	・役員による女性管理職、幹部育成社員へのメンタリング実施 ・女性係長、主任クラスによる女性新入社員へのメンタリング実施
● 相談窓口	・女性活躍支援、ダイバーシティ(多様性)、ハラスメント関連の相談受付

※ Satellite Work の略

● パイオニアグループ社員数推移



● 女性基幹職数および管理職数推移(出向者を含むパイオニア籍社員)



リンクスタッフ活動

「リンクスタッフ」とは、現場での実態や声を人事部に伝え、社内における「ダイバーシティ(多様性)」を現場で推進していくスタッフです。職場の課題が事業所ごとに異なるという視点から、各事業所の現場メンバーで構成しており、各事業所の課題抽出や課題解決型イベントの実施をはじめとした取り組みを行っています。



川崎事業所リンクスタッフ活動

● 2009年3月期に実施した主な取り組み

事業所	目的	取り組み
川越事業所	時間を再考する	「仕事も家庭も私らしくいきいきと!」をテーマに、働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスを考える講演、仕事と育児の両立支援のためのセミナーを開催
鶴ヶ島事業所	固定概念を打破する	「考える力のエクササイズ」をテーマに、固定概念を打破し、多くの気づきやアイデアをビジネスにつなげるための講演とワークショップを開催
川崎事業所	相互理解のコミュニケーション力向上	「意気投合! チーム力のある職場へ」をテーマに、「男女脳の違いに学ぶ双方向コミュニケーション力向上」と、仕事と育児の両立支援のためのセミナーを開催
目黒本社	ホワイトカラーの生産性向上	「自分を変える組織が変わる」をテーマに、「業務の進め方や働き方の見直し」について社員代表が本音を語るトークセッションを開催

育児を考える父親セミナー

川越・川崎両事業所では、日々の忙しさからなかなか育児に参加できない男性社員を対象に、個人の働き方を見直し、より積極的な育児参加を考える取り組みとして、「NPO法人子育てサポーターチャオ」にご協力いただき、「忙しいお父さんのための育児セミナー」を開催しました。60人を超す参加があり、育児に関する悩みを共有し、父親どうしのネットワーキングを深めました。



川越事業所「忙しいお父さんのための育児セミナー」

両立支援に関する取り組み

パイオニアでは労使で協調して、2005年4月から両立支援に関する取り組みを推進してきました。この間、活動が評価され、2007年5月に厚生労働省より次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。現在は2007年4月に策定した第2期行動計画にそって、「女性の活躍支援推進」、「職場の理解促進と本人への意識の啓発」、「男女がともに育児参加しやすい環境の整備」の3つのテーマで、短時間勤務制度の柔軟化や利用期間の延長など、仕事と家庭の両立をサポートするための取り組みを強化しています。



次世代育成支援リーフレット

● 各種制度の利用者数

	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
育児休業制度	79 (1)	81 (4)	84 (4)
介護休業制度	3 (1)	1 (0)	1 (0)
育児・介護のための短時間勤務制度	45 (0)	59 (0)	84 (3)

()内は男性利用者数

第1期活動成果 (2005年4月～2007年3月)	第2期行動計画 (2007年4月～2010年3月)
● 育児を行う社員に向けた 両立支援のためのプログラム 1. 育児休業取得者に対する職場復帰プログラムの拡充導入 2. 休職中の社員への情報提供、情報交換ツールの作成 3. 育児関連の相談窓口の設置	● 女性の活躍支援 1. 仕事と家庭の両立を支援するためのセーフティネット整備 2. 育児をしながら働く社員がより能力を発揮できる環境整備
● すべての社員を対象としたプログラム 4. 次世代育成リーフレットの作成、配布 5. アンケート、e-ラーニングの実施	● 職場の理解促進と育児を行う社員本人への意識の啓発 1. 育児を行う社員本人の両立に対する意識の醸成 2. 職場全体での両立実現に対する理解促進・協力体制の構築
	● 男女がともに育児参加しやすい環境の整備

障がい者の雇用促進

パイオニアは、企業の社会的責任を果たすとともに、多様な人材の活用を図っていくために、障がい者雇用の取り組みをこれまで積極的に行ってきました。2005年には、法定雇用率（1.8%）を上回る障がい者採用活動や職場定着の推進などへの取り組みが評価され、東京都障害者雇用促進協会（現 東京都雇用開発協会）より「障がい者雇用優良事業所」として表彰されています。今後も積極的に障がい者雇用を推進し、グループ全体で職域の拡大に努めていきます。

● 障がい者雇用の推移(パイオニア)



メンタルヘルスケア

パイオニアは、社員の健康管理について、安全衛生面での配慮のみならず、人と企業を伸ばす視点において経営の重要な課題として取り組んでいます。とりわけメンタルヘルスケアは予防中心型の取り組みを推進し、従業員を対象としたセミナーの開催、啓発を目的としたリーフレットの配布、健康管理室の充実、カウンセリング体制の構築、さらに「メンタルヘルス職場復帰プログラム」などさまざまな施策を展開しています。



基本方針:メンタルヘルス障がいを“つくらない”、“放置しない”

労働災害防止

パイオニアは、労働災害の防止について、安全や心身の健康に配慮した職場環境と作業環境の維持・改善は、社員が安心して職務を遂行するにあたって基盤となる重要なものと考えて

います。事業所毎の安全衛生委員会の取り組みをはじめとして、災害防止や改善策の立案・実行など、各職場に対応した労働災害防止活動を推進しています。

人材育成

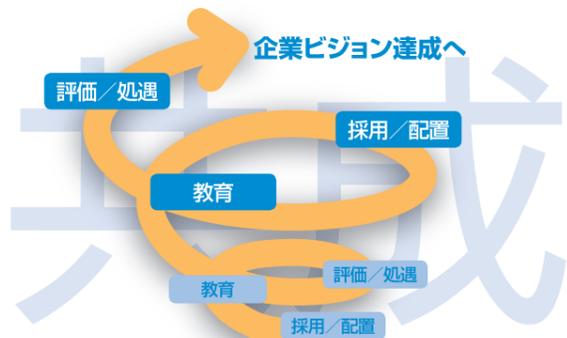
パイオニアでは、人材育成にあたり「共成」(=個人と組織が共に成長すること)の考え方にに基づき、「採用／配置→教育→評価／処遇」が有機的につながる人事制度・施策の展開を図っています。

社員意識調査

パイオニアでは、2001年に経営品質向上活動の一環として始めた社員意識調査を継続して実施しています。「組織の健康診断」と位置づけ、パイオニア国内グループ全従業員を対象として実施する意識調査により、現在の会社風土や運営の仕方、また従業員が日常の業務を進める中で感じている問題点を把握し、よりよい組織風土の醸成につなげていきます。

2008年9月～11月実施

回答率:国内グループ平均94.0%(パイオニア91.1%)
対象者:11,733名
回答者:11,029名



良き企業市民として

社会貢献活動

パイオニアグループでは、豊かな社会の継続を願い、企業理念「より多くの人と、感動を」の下、パイオニアの持つ技術、経験、ノウハウを活かし、「音楽・映像」「環境保全」「教育支援」を中心とした社会貢献活動に、社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。

音楽・映像

身体で聴こう音楽会

当社は、音を振動に変える体感音響システムを使い、聴覚に障がいを持つ人も音楽を楽しむことのできる「身体で聴こう音楽会」を1992年より継続して開催しています。近年は、ボランティアの運営によって毎月開催している本社での定期コンサートに加え、国内外の各拠点のボランティアと協力して、全国各地や海外でも音楽会を展開しています。

国内では、仙台、静岡、鳥取、広島、福岡の各地で開催し、それぞれの地域のホールや養護学校、社内の会議室などで、音楽が

生み出す感動を多くの参加者と共有しています。

海外では、2008年3月に上海のろう学校において、中国で初めて「身体で聴こう音楽会」を開催しました。2008年6月には、アメリカでの2回目の開催として、サクソ奏者、渡辺貞夫さんのロサンゼルスにおけるコンサートに体感音響システムを20台設置し、地元の学生やお年寄りに楽しんでいただきました。さらに、シンガポールでは、現地法人の会議室にろう学校の生徒を招待して映画の上映を行うなど、全世界で積極的に活動を続けています。

2007年9月には、優れた芸術文化支援活動に贈られる「メセナアワード2007」において、「体感音響賞」と「あなたが選ぶメセナ賞」を受賞しました。これは、国内外において着実に活動が広がっていること、自社で開発した音響技術を活かしていること、社員やその家族のボランティアが運営の主体であることが評価されたことによるものです。

「身体で聴こう音楽会」は、観客はもちろん、ボランティアで参加した社員や出演者など、その場にいる誰もが幸せや喜びを感じることができる活動です。今後も、各地域で継続的に開催することで、より多くの人に音楽の素晴らしさや感動を伝えていきます。



● 年間開催回数の推移



定期コンサートは、さまざまなジャンルの演奏者によるバラエティに富んだプログラムで開催しています



体感音響システムは、振動ユニットを内蔵したクッションと小型スピーチにより、臨場感あふれる振動を直接身体に伝えます

環境保全

パイオニアの森

木材を使ってスピーカーを製造している企業として、森林保全活動に力を入れています。2005年に埼玉県農林公社と協定を結び、同県鎌北湖近くにある2.4ヘクタールのヒノキの森を「パイオニアの森」と名づけ、春と秋の年2回、定期的手入れを行っています。社員とその家族のボランティアによる間伐や枝打ちなどの作業により、当初は暗く陽の当たらなかった森も、明るく緑あふれる森へと生まれ変わってきました。今後も継続的な管理を行うとともに、子供たちの自然体験教室など森を利用した活動もさらに充実させていきます。



「パイオニアの森」での伐採作業

各事業所の環境保全活動

国内外の各拠点では、社内から社員ボランティアを集めて通勤路界隈や事業所近くの公園、地域にある海岸、清流などでの清掃活動を継続的に行っています。

また、近隣の学校や地域住民の方々との交流や地域の環境イベントへの参加なども行い、地域での環境意識の向上に貢献しています。

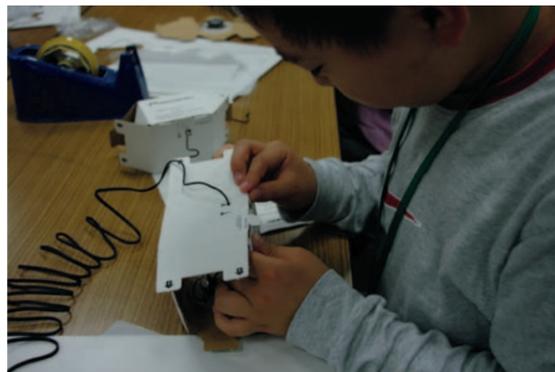


本社近隣での清掃活動

教育支援

ものづくり教室

ものづくりの技術を次の世代に伝え、その楽しさを体験してもらうために、教育支援活動を積極的に行っています。その一環として、小学生を対象に開催している「ものづくり教室」では、社員が指導にあたり、紙製スピーカーやDVDプレーヤーの組み立て作業を子供たちが自ら行います。初めてつくったスピーカーから音が出た時の喜びや、自分で組み立てたDVDプレーヤーから映像が映し出された時の驚きなどを実際に感じてもらうことで、ものづくりの楽しさを多くの子供たちに伝えています。



どんなスピーカーができるかな？

各事業所の教育支援活動

総合研究所では、小学生向けの「わくわく！ドキドキ！科学教室」や高校生向けの「サイエンスキャンプ」などを定期的で開催しています。神奈川県川崎市が2008年4月から配布している公立中学校の1年生向けの理科の副読本「川崎サイエンスワールド」では、パイオニアの技術者による「音の仕組み・サラウンド」をテーマとした技術が紹介されています。また、各事業所では生徒や教師に対する環境講演、活動説明会なども行っています。



夏休みの思い出の一コマとなった「わくわく！ドキドキ！科学教室」



高校生向けに開催した「サイエンスキャンプ」



理科の副読本「川崎サイエンスワールド」

海外での活動から

マレーシアにあるパイオニアテクノロジー（マレーシア）Sdn.Bhd.では、高校生にエレクトロニクスの基礎となる数学の重要性を認識してもらうことを目的に、現地の教育局と共同で「パイオニア数学コンテスト」を1995年から毎年開催しています。2008年10月に開催したコンテストには34校から958人の学生が参加し、累計参加者は16,591人になりました。今では、コンテストの参加証明書が進学時の重要書類とされるなど、その開催意義が広く認められています。



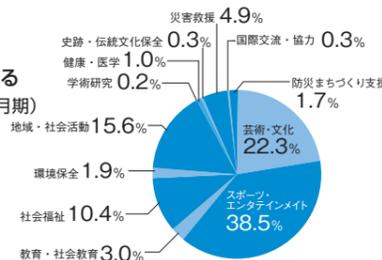
「パイオニア数学コンテスト」テスト中には緊張感が…

パイオニアグループの社会貢献活動

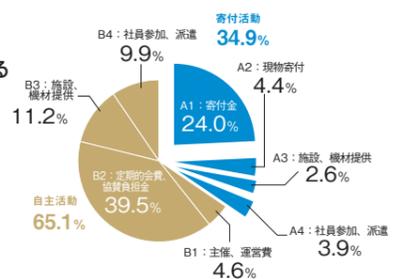
国内外のパイオニアグループ各社は、音楽・映像、環境保全、教育支援のほか、スポーツエンタテインメントや福祉活動・災害支援など、地域・社会のニーズやその時々での社会的な要請を

考慮したさまざまな分野の社会貢献活動を展開しています。また、寄付活動に偏重することなく、事業に関連したノウハウや技術力を活かした従業員参加型の自主的な活動が中心となっています。

パイオニアグループにおける分野別費用内訳（2009年3月期）



パイオニアグループにおける寄付活動と自主活動の比率（2009年3月期）



芸術文化活動、社会教育活動、国際協力・交流などパイオニアグループが行うさまざまな社会貢献活動は、ホームページの「企業市民」ページで紹介しています。

<http://pioneer.jp/citizen/>

社会とのコミュニケーション

株主・投資家および社会

パイオニアグループは、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、マスコミ、地域社会などすべての利害関係者に対して適時適正な情報開示を行うことと、法令・公的規則にもとづく情報開示のみならず、グループの企業理解や投資判断に有用と考えられる情報についても積極的かつ公正に開示することを基本方針にしています。そして「情報の適正な開示」を確実に実行し、透明性の高い企業活動を目指すとともに、株主や投資家および社会からの企業理解と信頼の向上を目指しています。

ディスクロージャー・ポリシー

<http://pioneer.jp/corp/ir/disclosure/>

お客様

パイオニアでは、さまざまなイベントやキャンペーンを実施して、お客様に体験していただく機会を設けています。世界各地で開催するイベントでは、パイオニア商品の魅力を知っていただくとともに、新しい楽しみ方を発見していただいています。



目黒本社スタジオで開催した「第27回AVセミナー」(2009年4月)

販売店

パイオニアでは、お客様や市場を理解するためのさまざまな調査分析を行い、業務プロセスや商品開発に反映してきました。企画や意匠デザイン、設計開発、品質など製品開発にかかわる関係者がチームを組み、営業所の社員とともに販売店を訪問し、販売店やお客様が何を評価し、何を望んでいるかを直接理解する取り組みを進めています。

取引先(資材調達)

パイオニアの調達本部では、資材調達の取引先と年2回の定期的な会合であるサプライヤーズミーティングを開催し、環境保護や雇用・労働、安全衛生などサプライチェーン全体で取り組む行動についても取引先に協力をお願いしています。また、調達部門への要望や意見を外部調査機関を使って定期的に収集し、改善を図っています。



サプライヤーズミーティング(2008年11月)

地域社会

パイオニアグループは、責任ある「良き企業市民」として、地域社会との交流を図っています。各事業所では、周辺の学校の生徒や地域の方々を招いて、科学教室や環境説明会などを開催しています。また、地域で開催されているイベントへの協力も行っています。



山形県米沢市の小学校へ出前した「環境教室」(2009年2月)

労働組合

従業員の代表であるパイオニアグループの労働組合*とは、相互信頼にもとづいた「話し合い」を基調とする良好な関係の維持向上に努めています。パイオニア労働組合とは半期に一度の定例および臨時の中央労使協議会や人事の諸制度に関する協議会での話し合いだけでなく、「会社を元気にする活動」や社会貢献活動などにも協働して取り組んでいます。

*パイオニアと8つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)に加盟しています。

組織の概要

全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク

グループ各社に共通するのは、何よりも「人」と「社会」を大切に考える考え方。人を活かし、優れたグループパワーを発揮させながら、それぞれが研究開発や生産、販売など高度な専門集団として役割を果たしています。「お客様視点」「プロ意識」「イノベーションへの挑戦」—パイオニアグループはグローバルな連携をさらに強化しながら、優れた製品・サービス、そして文化の創造に努めています。

(主な連結子会社のリストです。)

日本

東北パイオニア株式会社 最上電機株式会社 ティーエスイー株式会社 バイオテック株式会社 テーピーエス株式会社 十和田パイオニア株式会社 パイオニアシステムテクノロジー株式会社	パイオニアコミュニケーションズ株式会社(株)パイオニアFA パイオニアファインテック株式会社 インクリメント・ピー株式会社 グローバル・サーベイ株式会社 パイオニアマーケティング株式会社 パイオニアソリューションズ株式会社	パイオニア販売株式会社 パイオニアサービスネットワーク株式会社 パイオニア東京サービス株式会社 株式会社バイオメディアクリエイツ 株式会社ニカルオーディオデバイスラボトリーズ パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社	パイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社(株)テクノアクセス 株式会社エクスパーツ パイオニア興産株式会社 株式会社フクイン パイオニアウェルフェアサービス株式会社
---	--	--	---

アメリカ大陸

アメリカ合衆国 Pioneer North America, Inc. Pioneer Electronics (USA) Inc. Pioneer Automotive Technologies, Inc. Discovision Associates Pioneer Research Center USA, Inc. Pioneer Speakers, Inc. Pioneer International (Miami) Inc.	カナダ Pioneer Electronics of Canada, Inc.	メキシコ Pioneer Electronics de Mexico S.A. de C.V. Pioneer Speakers, S.A. de C.V.	パナマ Pioneer International Latin America S.A.
---	---	---	--

ヨーロッパ

ベルギー Pioneer Europe NV	イギリス Pioneer GB Ltd. Pioneer Digital Design Centre Ltd.	ドイツ Pioneer Electronics Deutschland GmbH	フランス Pioneer France SAS	イタリア Pioneer Italia S.p.A.	オランダ Pioneer Benelux BV	スペイン Pioneer Electronics Iberica SA	デンマーク Pioneer Danmark A/S	ノルウェー Pioneer Norge A/S	スウェーデン Pioneer Scandinavia AB	ロシア Pioneer RUS Limited Liability Company
----------------------------------	--	--	-----------------------------------	--------------------------------------	-----------------------------------	---	-------------------------------------	-----------------------------------	---	---

アジア&オセアニア

シンガポール Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.	台湾 Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd. Pioneer Electronic (Taiwan) Corporation	マレーシア Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	タイ Pioneer Electronics (Thailand) Co., Ltd. Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd.	ベトナム Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd.	韓国 Pioneer Korea Corporation	中国 Pioneer China Holding Co., Ltd. Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd. Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd. Pioneer (HK) Ltd. Dongguan Monotech Electronic Co., Ltd. Dongguan Monotech Pai Yue Electronic Co., Ltd. Shanghai Pioneer Speakers Co., Ltd. Mogami Hong Kong Co., Ltd. Mogami Dongguan Electronics Co., Ltd.	インド Pioneer India Electronics Private Ltd.	オーストラリア Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd.	U.A.E. Pioneer Gulf, Fze.	Pioneer Suntec (Shanghai) Electronic Technology Co., Ltd. Pioneer Media Creates (Shanghai) Co., Ltd. INCREMENT P Shanghai Co., Ltd. Shanghai Pioneer Plating Co., Ltd.
---	--	---	--	---	--	---	--	---	-------------------------------------	---

会社概要

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION	従業員数	5,278名(単独) 32,115名(連結)
本社	東京都目黒区目黒1丁目4番1号	関係会社	連結子会社 116社
創業	昭和13年1月1日	国内	39社
設立	昭和22年5月8日	海外	77社
資本金	69,823百万円		(2009年3月31日現在)